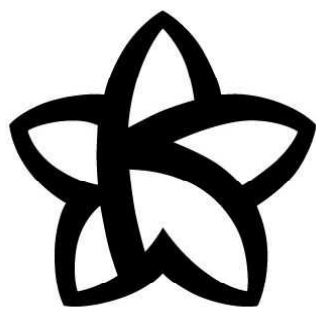


第2次掛川市総合計画 掛川市地域創生総合戦略

平成30年度実績に基づく効果検証 (行政評価)

(案)

「希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川」
の実現に向けて



令和元年 月

掛川市

目次

第1章 総論

平成30年度実績に基づく効果検証の考え方	1
1 効果検証の趣旨	
2 対象	
3 進め方	
4 平成30年度実績に基づく重要業績評価指標の状況	4
5 令和元年度市民意識調査結果の速報	5

第2章 各論

各重点プロジェクトの効果検証（行政評価）	6
0 資料の見方	6
1 掛川への新しいひとの動きをつくる	9
2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする	23
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	36
4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る	52

第1章 平成30年度実績に基づく効果検証 (行政評価) の考え方

1 趣旨

掛川市は、少子高齢・人口減少社会が本格的に到来する中、その課題に真正面から立ち向かい克服していくため、第2次掛川市総合計画及び掛川市地域創生総合戦略を策定した。

両計画の推進にあたっては、成果を着実に上げていくため、成果指標の達成状況等を基に、事業の推進・効果等について効果検証（行政評価）を行い、今後の施策展開に活かしていくとともに、計画自体も必要に応じ見直していく。

この評価書は、平成30年度実績に基づく効果検証（行政評価）をまとめたものであり、市民等への公表を前提としている。

2 対象

令和元年度（平成30年度実績）は、第2次掛川市総合計画及び掛川市地域創生総合戦略の重点施策において掲げている18項目の重点プロジェクトを対象として効果検証（行政評価）を行う。

3 進め方

(1) 評価の方法

市役所内部で効果検証を行った上で（内部評価）、市民や外部有識者等で構成する掛川市地域創生戦略会議から御意見・御提言をいただき（外部評価）、今後の施策展開等に活かしていく。

評価については、平成30年度の取り組みや重要業績評価指標の実績、令和元年度市民意識調査の結果などを基に、課題や今度の取り組みの方向性を整理する。

また、現在の重要業績評価指標が重点プロジェクトの効果を図る上で適切な指標であるか、重要業績評価指標の目標値が適切か、プロジェクトの内容や具体的取り組みが市民ニーズと整合しているか、といった点も評価していく。

(2) 内部評価

5月～6月 効果検証資料の作成（各担当課、担当部を中心に作成）
6月11日（火） 部長会
6月18日（火） 庁議（市役所経営層による効果検証）

↓

(3) 外部評価

6月24日（月） 第1回掛川市地域創生戦略会議（効果検証の進め方について議論）
7月
8月

↓

(4) 効果検証（行政評価）結果の活用

9月 令和2年度掛川市行政経営方針の決定（施策展開の基本方針の策定）
10月～ 令和2年度予算、組織、人事等の編成作業
3月 令和2年度予算・組織・人事等の決定
4月～ 令和2年度事業執行

目指す姿

戦略目標（3つの日本一）

1 教育・文化分野 ～心豊かな人づくり～

指標	基準値	中間目標 (H31年度)	最終目標 (H37年度)
子どもが健全に成長していると思う市民の割合	69.9% [H27]	75%	80%
園・学校支援ボランティアの延べ人数	72,732人 [H26]	90,000人	100,000人
地域行事に参加した小中学生の割合 (3か年平均)	87.5% [H27]	88.5%	90%
全国学力・学習状況調査において、 平均正答率が全国を上回った 教科※1の割合(3か年平均)	79% [H27]	88%	92%
1年間に文化芸術の催しを鑑賞した 市民の割合	45.3% [H27]	60%	70%
1年間に文化芸術活動をした市民の割合	17.7% [H27]	25%	30%
郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ 市民の割合	41.8% [H27]	50%	60%

2 健康・子育て分野 ～健やかなくらしづくり～

指標	基準値	中間目標 (H31年度)	最終目標 (H37年度)
65歳以上で要介護1以下のお達者市民 の人数(割合※2)	26,025人 (90.6%) [H26]	29,000人 (92%)	31,000人 (94%)
健康で生きがいを持って暮らしている と思う市民の割合	65.0% [H27]	70%	80%
人口千人当たりの出生数※3	8.71人 [H26]	9.40人	9.44人
安心して子どもを生み育てられると 思う市民の割合	45.6% [H27]	65%	80%
子育て環境整備に満足している 市民の割合	28.5% [H26]	45%	60%

3 環境分野 ～住み続けたいまちづくり～

指標	基準値	中間目標 (H31年度)	最終目標 (H37年度)
掛川市は住みやすいところだと思う 市民の割合	76.4% [H27]	85%	[H31以降]
今後も掛川市に住みたいと思う 市民の割合	77.7% [H27]	85%	[H31以降]
人口の社会移動	転出超過 288人 [H26]	転入超過	転入超過 50人 [H34以降]
人と人が信頼し助け合っていると思う 市民の割合	54.0% [H27]	65%	75%
市内事業所従業者数	57,824人 [H26]	H26年数値を維持 [H31以降]	
市内総生産額(名目)	5,606億円 [H24]	6,700億円 [H31以降]	

※1 教科
小中学校の国語A・B、算数(数学)A・Bを対象とします。

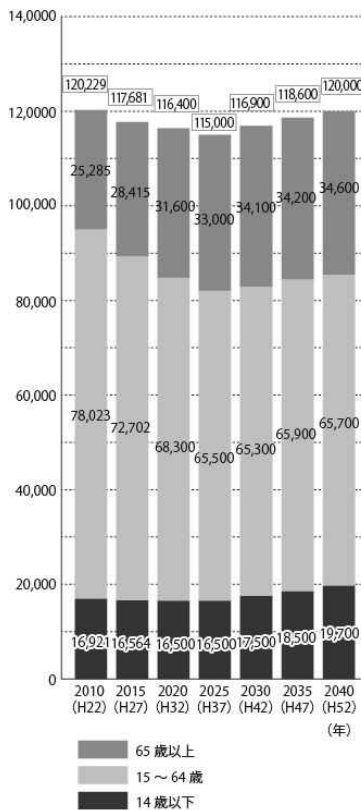
※2 65歳以上で要介護1以下のお達者市民の割合
65歳以上の人口の推計値をもとに算出した割合です。

※3 人口千人当たりの出生数
平成37年合計特殊出生率1.97を目指し、市民が希望する子ども数の実現により達成される数値目標として設定します。

将来人口目標

将来人口	持続発展可能な 掛川市を目指し、 2040年に人口12万人 を達成する。
	↓
将来人口構成	2025年(平成37年)の 目標人口 115,000人
	↓
将来人口構成	年少人口15%以上、 高齢人口25%以下の まちを目指して…
	↓
将来人口構成	2025年(平成37年)の 目標人口構成は
	年少人口(0～14歳) 14.4%以上 生産年齢人口(15～64歳) 56.9%以上 高齢人口(65歳以上) 28.7%以下

掛川市の将来人口(年齢3区分)



将来像

希望が見えるまち・誰もが住みたくなるまち掛川

重点施策

個別施策

重点施策
1

掛川への新しいひとの動きをつくる

- 1-1 「茶エンナーレ」から始まる掛川文化の創造
文化芸術
- 1-2 中心市街地活性化と多極ネットワーク型コンパクトシティ
中心市街地 都市環境 公共交通 商業
- 1-3 市民総ぐるみのおもてなし 観光客誘客促進事業
観光
- 1-4 掛川の魅力を売り込み 掛川流協働力によるシティプロモーション
シティプロモーション 移住・定住

重点施策
2

掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする

- 2-1 みんなが働ける掛川創造事業
雇用 就業環境
- 2-2 しごとを生み出すイノベーション支援
商工業
- 2-3 掛川市の新たな開拓 内陸フロンティアと企業誘致
企業誘致 内陸フロンティア
- 2-4 明日を拓く農 農業ビジネスの推進
農業

重点施策
3

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 3-1 学びの協働アクションプロジェクト
学校教育
- 3-2 子どもは地域の宝 地域の子育て力向上プロジェクト
地域における子育て
- 3-3 家庭の子育て力・教育力向上プロジェクト
家庭における子育て
- 3-4 企業の子育て力向上プロジェクト
企業における子育て
- 3-5 結婚・出産・子育て環境整備プロジェクト
結婚・出産・子育て環境

重点施策
4

明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る

- 4-1 国土強靱化 強くしなやかな明るい未来の国土づくり
防災・減災対策
- 4-2 スマートコミュニティの実現
環境
- 4-3 「ふくしあ」でつなぐ 地域の健康づくり
健康
- 4-4 地域の絆で課題解決 掛川流協働によるまちづくりの深化
協働 コミュニティ
- 4-5 選択と集中 行財政改革の推進
行政経営

- 1① 郷土の文化の保存と市民の文化芸術活動の振興
- 1② 人が集い、賑わいを生む中心市街地の再形成
- 1③ 快適な都市環境づくりの推進
- 1④ 地域の足となる公共交通の整備・利用促進
- 1⑤ 地域資源を活かした着地型、交流型、広域連携型観光の推進
- 1⑥ 多文化共生のまちづくりの推進
- 1⑦ 美しい森林や海岸等の保全と活用の推進
- 1⑧ 清流が流れ、市民が水と触れ合える環境の整備
- 1⑨ お互いが快適に暮らせる生活環境の確保
- 1⑩ 移住・定住の促進
- 1⑪ 定住を促進する良質な住宅・住宅地の供給
- 1⑫ 中山間地域の生活環境向上と活性化
- 2① みんなが働ける雇用・就業の環境づくりの推進
- 2② 障がいのある人の自立した生活の支援の充実
- 2③ 掛川にしごとをつくる商工業の更なる発展
- 2④ 新たな事業を創造する6次産業化の推進
- 2⑤ 多様な担い手による力強い農業ビジネスの確立
- 3① 市民総ぐるみで取り組む心豊かにたくましく生きる子どもの育成
- 3② 地域における子育て力の向上
- 3③ 家庭における子育て力・教育力の向上
- 3④ 企業における子育て力の向上
- 3⑤ 安心して結婚・出産・子育てできる環境の整備
- 3⑥ 市民の学びの拠点となる図書館づくり
- 3⑦ 男女がともに個性と能力を発揮できる社会の実現
- 3⑧ 乳幼児や子育て世代も集える身近な公園・緑地の充実
- 4① 自助・共助・公助による防災・減災対策の強化
- 4② 災害に強い住宅や都市基盤施設等の整備
- 4③ 消防救急の迅速化・高度化の推進
- 4④ 活発な交流を支える幹線道路の整備
- 4⑤ 歩行者も車も安全に通行できる生活道路の整備
- 4⑥ 安全確保と長寿命化に向けた道路施設の維持管理の推進
- 4⑦ 省エネ・省資源、再生可能エネルギー普及の促進
- 4⑧ 家庭・地域・職場ぐるみの健康づくりの推進
- 4⑨ 誰もが安心して医療を受けられる環境の整備
- 4⑩ 高齢者が生き生きと暮らせる環境づくりの推進
- 4⑪ 誰もがスポーツを楽しめる環境の整備
- 4⑫ 市民、自治組織、市民活動団体等によるまちづくりの推進
- 4⑬ 地域で支えあう福祉活動の推進と人権の尊重
- 4⑭ 交通安全と防犯の意識向上と環境整備
- 4⑮ 計画的・効率的で適正な行政経営に向けた改革の推進
- 4⑯ 安全な水を安定して供給できる上水道事業の推進

4 平成30年度実績に基づく効果検証結果の状況

重点施策	指標数	実績値の評価(平成30年度の目標に対する達成状況)					
		AA	A	B	C	D	その他 (※)
1 掛川への新しいひとの動きをつくる	12 (12)	4 (7)	1 (0)	2 (0)	1 (1)	4 (4)	0 (0)
2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする	16 (16)	4 (4)	1 (3)	1 (0)	5 (1)	5 (8)	0 (0)
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	13 (13)	2 (5)	2 (1)	0 (1)	2 (2)	7 (4)	0 (0)
4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る	11 (11)	2 (2)	2 (3)	4 (2)	1 (3)	1 (1)	1 (0)
合計	52	12	6	7	9	17	1
(参考:29年度)	(52)	(18)	(7)	(3)	(7)	(17)	(0)
((参考:28年度))	((52))	((16))	((12))	((4))	((4))	((15))	((1))
((参考:27年度))	((52))	((8))	((26))	((1))	((3))	((9))	((5))

評価の基準

AA：達成率125%以上 A：達成率100%以上 B：達成率75%以上
 C：達成率50%以上 D：達成率50%未満 ※その他：実績作成中などにより評価が出ないもの

重点施策	指標数	前年度評価との比較			
		上昇	同等	下降	その他 (※)
1 掛川への新しいひとの動きをつくる	12 (12)	1 (1)	8 (7)	3 (2)	0 (2)
2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする	16 (16)	3 (5)	11 (9)	2 (2)	0 (0)
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	13 (13)	0 (2)	6 (4)	7 (4)	0 (3)
4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る	11 (11)	3 (1)	6 (4)	1 (5)	1 (1)
合計	52	7	31	13	1
(参考:29年度)	(52)	(9)	(31)	(9)	(3)
(参考:28年度)	(52)	(9)	(24)	(13)	(6)

※その他当該年度開始の指標などにより昨年度との比較がないもの

5 令和元年度市民意識調査結果の速報

R 1	H30	満足度	回答数	%	R 1	H30	優先度	回答数	%
順位	順位				順位	順位			
1	2	健康づくりの強化	181	17.9	1	2	防災対策の強化	284	28.0
2	3	防災対策の強化	168	16.6	2	1	結婚・出産・子育て環境の整備	257	25.3
3		観光客の誘客促進	164	16.2	3		雇用・就業環境づくりの推進	241	23.8
4		文化芸術の振興	162	16.0	4		中心市街地の活性化と公共交通網の充実	205	20.2
5		企業誘致の推進	160	15.8	5		企業誘致の推進	203	20.0
6		保育園・幼稚園・小・中学校の教育力の向上	135	13.3	6	3	保育園・幼稚園・小・中学校の教育力の向上	188	18.5
7		中心市街地の活性化と公共交通網の充実	125	12.3	7		移住・定住の促進	172	17.0
8		農業ビジネスの推進	120	11.8	8		健康づくりの強化	152	15.0
9		雇用・就業環境づくりの推進	104	10.3	9		家庭の子育て力・教育力の向上	132	13.0
10		移住・定住の促進	94	9.3	10		農業ビジネスの推進	125	12.3
11		結婚・出産・子育て環境の整備	87	8.6	11	4	企業の子育て力の向上	123	12.1
12		地域の子育て力の向上	85	8.4	12	5	地域の子育て力の向上	108	10.7
13	4	環境にやさしい地域社会の実現	82	8.1	12		行財政改革の推進	108	10.7
14	5	協働によるまちづくりの深化	65	6.4	14		商工業の発展	100	9.9
15	1	家庭の子育て力・教育力の向上	51	5.0	15		観光客の誘客促進	92	9.1
16		商工業の発展	46	4.5	16		環境にやさしい地域社会の実現	82	8.1
17		行財政改革の推進	45	4.4	17		協働によるまちづくりの深化	49	4.8
18		企業の子育て力の向上	44	4.3	18		文化芸術の振興	39	3.8
-		無回答	271	26.7	-		無回答	97	9.6

※回答者数 1,014人
18プロジェクトから3つ以内で選択

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる

重点プロジェクト名					
1-2 中心市街地活性化と多極ネットワーク型コンパクトシティ					
プロジェクトの概要	本市の都市としての魅力を高め、ひとを都市に呼び込むため、賑わいや交流を生む施設の立地、まちなか交通の整備とともに、公共交通による				
具体的な施策の内容	<p>1 中心市街地活性化 掛川市中心市街地活性化を進め、まちなかハード事業を推進し、今後、掛川市中心市街地に誘集した駐輪場、ソフト事業、店舗・事業所、ビジネスを展開</p> <p>2 中心市街地活性化 中心市街地活性化の増加する広域交通ネットワークの</p> <p>3 広域・地域間連携 市内における消費喚起と市外からの買い物客の誘致を図るため、民間活力により、広域的・地域間公共交通の整備に合わせ、新たな大型商業施設整備を進めます。</p> <p>4 地域商業活性化事業 市内外からの誘客を図るため、関係事業者、商工団体、市等が連携し、けっトラ市やおかみさん市、友引ストリートカフェ等の地域活性化活動を行うとともに、モニターツアー等を実施し、市内各地の地場産品や特産品等を市内外の消費者や観光客に効果的に発信します。</p>	<p>プロジェクトの目的・内容を説明しています。</p> <p>※基本的に総合計画・地域創生総合戦略の記載内容を転記しています。</p>			<p>居住の促進とともに、高齢者や若者など、力ある店舗や新しいビジネスの創出によるネットワークの構築、買い物客誘客</p>
対象（誰or何）	市民全体	プロジェクトの対象を記載しています。			
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道、大学等	誰と連携してプロジェクトを推進していくのかについて記載しています。			
取組内容					
平成30年度計画	平成30年度実績		令和元年度計画		
<p>平成30年度の取り組みを事業ごと記載しています。かけたコスト（事業費、人工）に対し、どのような実績があったかを記載しています。人工は、1人が1年間毎日従事した場合を1としています。1人が1日従事した場合は、0.004人工、1人が1ヶ月従事した場合は0.08人工を目安にしています。</p> <p>令和元年度に取組む内容を記載しています。</p>					
バス路線運行維持に対する補助	29,953	0.2	2路線へ経常欠損額に対して補助	バス路線運行維持に対する補助	
(3) デマンド型乗合タクシー業務委託					
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画	
デマンド型乗合タクシーの運行委託	3,283	0.4	公共交通空白地域等の交通弱者移動手段を確保	デマンド型乗合タクシーの運行委託	

コスト（事業費）		平成30年度実績	令和元年度計画
		235,659	244,654
財源内訳	国庫支出金	7,550	14,000
	県支出金	28,479	25,122
	地方債		
	その他	6,935	
	一般財源	192,695	205,532

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
① 中心市街地の歩行者通行量(平日の主要7地点合計の10時間の歩行者通行量)	目標		5,578人	5,871人	6,164人	6,457人	6,750人	6,750人
	実績	5,285人	5,478人	5,649人	6,655人	5,938人	← <評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	C	C	AA	C		
② 中心市街地住人口	目標		1,499人					1,660人
③ まちなか人口	目標		1,410人					1,600人
	実績		93,500人					125(基準値)
④ 空き店舗への出店件数	目標		累計					計12件
	実績		累計					当該年
	評価		AA	AA	AA	AA		

評価の基準
 AA：達成率125%以上
 A：達成率100%以上
 B：達成率75%以上
 C：達成率50%以上
 D：達成率50%未満

重要業績評価指標の評価の仕方
 例1-2「①中心市街地の歩行者通行量」
 30年度目標値 - 基準値
 6,457人 - 5,285人 = 1,172人増
 30年度実績値 - 基準値
 5,938人 - 5,285人 = 653人増
 653 / 1,172 = 0.557・・・
 達成率50%以上のため、C評価

重要業績評価指標（成果指標）の達成状況と要因を記載しています。

1 目標値
 (1) R1・R7 総合計画・地域創生総合戦略で設定したものです。
 (2) H27～H30 R1・R7の目標値に向け、各年度で達成すべき目標値を設定しています。

2 目標値・実績値の記載年度
 (1) ある時点での調査結果に基づくもの（市民意識調査など）調査した時点が属する年度に実績値を記載しています。
 (2) ある年度の集計値に基づくもの（相談件数、利用件数など）集計対象の属する年度に実績値を記載しています。

3 評価の対象となる値
 今回の評価対象となる実績値は、太枠の部分です。評価については、AA～Dの5段階評価を記載しています。

内部評価		
課題	1-2-1 中心市街地の活性化 物販店の衰退が激しい。飲食店の出店はあっても物販の出店がない。138ストア内の生鮮テナント部分(精肉、鮮魚)が空いており、来店者の増加に繋がっていない。	
	1-2-2 中心市街地と各地域のネットワーク強化による生活支援 公共交通が不足している地域において、高齢者など交通弱者の移動手段確保が求められている。	
今後の取組の方向性	<div style="border: 2px solid black; border-radius: 25px; padding: 10px;"> <p>1-1 市役所の内部評価として、平成30年度取組実績や重要業績評価指標の達成状況等を基に、①課題、②今後の取組の方向性を記載しています。</p> <p>2-1 地域創生戦略会議での議論（外部評価）を踏まえ、今後の施策展開に活かしていきます。</p> </div>	誘客
		率先 ない。
		環境
		ぶくり 交通
		誘客
	1-2-4 地域商業活性化事業 にぎわい広場を積極的に活用することにより、街なかの賑わいを創出するとともに、エリアが一体となったイベントを支援し、商店街にも参加(イベントを活用)を呼びかけていく。	

外部評価		
掛川市地域創生戦略会議委員意見	<div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>掛川市地域創生戦略会議において、平成30年度取組実績や重要業績評価指標の達成状況、内部評価結果を基に、効果検証を実施します。「外部評価」欄には、議論の結果を記載します。</p> </div>	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション		
	<div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px;"> <p>内部評価結果や、掛川市地域創生戦略会議での議論の結果を踏まえた、掛川市の考え方や施策の方向性を記載します。</p> </div>	

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる

重点プロジェクト名				
1-1 「茶エンナーレ」から始まる掛川文化の創造				
プロジェクトの概要	<p>「教育・文化日本一」の実現のため、掛川に今ある文化を継承しさらに発展させて新たな文化を創造していくことで、文化の力で市民の心を豊かにするとともに、交流や移住・定住の促進に繋がります。</p> <p>掛川ならではの文化の創造・発信に取り組み、市域全体に、子どもから高齢者まで、文化に親しみ自ら高めていくよう、様々な団体が協働し、市民総参加で文化にしたしみ、つたえ、つくり、ささえる体制を構築することを目指します。</p>			
具体的な施策の内容	<p>1 かけがわ茶エンナーレ 文化活動団体や茶業関係者、観光関係者、事業者、市等が連携し、市民にとって最も身近な文化である「茶」と文化芸術の結びつきを促進し、「茶」を「縁」にした国内外の交流拡大を図り、掛川オリジナルの茶文化を創造し、発信します。 また、茶エンナーレを一過性のイベントではなく、茶業や観光をはじめとする地域産業の振興等、関連分野に効果を波及させるとともに、市民が継続的に参加できる、未来のまちづくりに繋がるアートプロジェクトのきっかけとします。</p> <p>2 シティミュージアム掛川構想の推進 市民や来訪者が気軽に文化芸術に触れあうことができるよう、市内のイベント主催者や文化的施設の管理者、市が連携し、市内にある様々な文化的施設や歴史的建造物、祭り等の伝統文化やイベントのネットワーク化を図り、市域全体を博物館と捉え、まちに学び、まちで学び、まちの人から学ぶ環境を整えます。</p> <p>3 子どもの文化芸術活動支援 子どもが文化に積極的に親しみ、感性や創造力を育ていけるよう、文化活動団体や教育機関、市等が連携し、市内小中学生等が本物の芸術に触れ、体験する機会を提供します。</p> <p>4 文化芸術活動サポートセンターの創設 市民が気軽に文化芸術活動に取り組める環境を作るため、市民が文化芸術活動をするために必要な情報を得たり、文化芸術活動を行う者同士が互いに相談し、コミュニケーションを図るための場を設けます。</p>			
対象（誰or何）	子どもから高齢者まで			
連携主体及び連携の方向性	市民、地域、市民団体、専門家、企業、教育機関、行政等が、互いに連携し、協働し、支え合うなどして、文化振興施策を推進する。			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績		令和元年度計画	
1-1-1 かけがわ茶エンナーレ				
(1)「かけがわ茶エンナーレ」開催事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
第2期かけがわ茶エンナーレ検討	2,500	2.56	市民プログラム2018開催実行委員会、PJ委員会立上げ	かけがわ茶エンナーレ2020イベントの実施、2020事業の推進
1-1-2 シティミュージアム掛川構想の推進				
(1)(仮)シティミュージアム掛川構想事業（文化振興課）				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
掛川まるごと博物館構想(案)検討	0	0.5	文化政策審議会で検討	掛川まるごと博物館構想策定
(2)(仮)シティミュージアム掛川構想の研究（社会教育課）				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
事業内容、実施方法等を検討	0	0.08	事業内容、実施方法等を検討	文化財保存活用地域計画策定の検討
(3)掛川市地域歴史資料デジタルアーカイブス作製公開事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
掛川歴史文化デジタルアーカイブス構想(案)策定	0	0.6	掛川歴史文化デジタルアーカイブス構想(案)策定	掛川歴史文化デジタルアーカイブス構想策定

1-1-3 子どもの文化芸術活動支援				
(1)角笛シルエット劇場公演支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
角笛シルエット劇場公演支援	101	0.01	参加者数 約1,300人 (2回公演)	角笛シルエット劇場公演支援
(2)将棋によるまちづくり事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
将棋王将戦開催	1,000	0.1	将棋関連各イベント 参加者総数 1,326人	将棋によるまちづくり事業負担金
(3)出前講座開催事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
芸術・文化教室開催	629	0.01	開催数 98回 参加者数 3,794人	芸術・文化教室開催
(4)文化催事事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
生涯学習文化催事事業	15,400	0.01	実施事業数 14事業 参加者数 18,570人	文化に関する催事の開催
(5)伝統工芸体験教室事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
伝統工芸体験教室事業負担金	134	0.05	参加者数金工教室 中小(すず)16人 原田小(銅)26人	伝統工芸体験教室事業負担金
1-1-4 文化芸術活動サポートセンターの創設				
(1)文化芸術活動サポートセンター事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
実施方法等の検討	0	0.01	実施方法等の検討	実施方法等の検討
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		19,764		25,080
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	0		0
	地方債	0		0
	その他	13,235		24,310
	一般財源	6,529		770

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
①1年間に文化芸術の催しを鑑賞した市民の割合	目標			49.0%	52.7%	56.3%	60.0%	70.0%
	実績	59.3%	45.3%	38.5%	41.4%	39.0%	42.5%	<評価対象> H27(基準値) からの変動幅
	評価	H25数値		D	D	D	D	
②1年間に文化芸術活動をした市民の割合	目標			19.5%	21.4%	23.2%	25.0%	30.0%
	実績	18.8%	17.7%	13.2%	14.7%	13.0%	11.7%	<評価対象> H27(基準値) からの変動幅
	評価	H25数値		D	D	D	D	
③郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合	目標			43.9%	45.9%	48.0%	50.0%	60.0%
	実績	47.1%	41.8%	43.9%	51.7%	45.0%	48.8%	<評価対象> H27(基準値) からの変動幅
	評価	H26数値		A	AA	C	B	
④芸術文化に触れる子どもの数	目標		4,000人	6,000人	8,000人	10,000人	12,000人	13,200人
	実績		7,447人	7,475人	13,603人	13,335人		<評価対象>当該年度の実績値
	評価		AA	A	AA	AA		

<p>重要業績評価指標の達成状況と要因</p>	<p>①文化芸術を鑑賞した市民の割合については、市民意識調査の質問内容も、どのような取り組みが文化・芸術の催しになるのかがわかりにくいものであり、その定義の解釈の違いが大きいと考える。文化振興計画に基づく「文化・芸術の分野」がよりわかりやすく反映されることで、より精度の高い実績値が導かれると考える。</p> <p>②同様に文化芸術活動をした割合についても、その活動が文化・芸術活動と意識されていないと推測する。市民意識調査の質問からは、文化・芸術活動が身近に感じられないが、文化振興計画に基づく分野の中には吹奏楽や書道、写真またお囃子など、気軽に取組まれている分野も含まれている。わかりやすい質問をすることで、より精度の高い実績値となると考える。</p> <p>③郷土の歴史や文化に誇りと愛着を持つ市民の割合については、未達であるが、今後の文化振興施策を地区におけるまちづくり活動とつなげて進めることで、文化活動を通じて地域への愛着を広げていく。</p> <p>④文化芸術に触れる子どもの数については、0歳児から参加できるコンサートなどの事業を委託先と協議し、実施したことによる。</p>
--------------------------------	---

<p>内部評価</p>	
<p>課題</p>	<p>1-1-1 かけがわ茶エンナーレ 一部が盛り上がるような文化・芸術のためだけの事業とせず、より暮らしやすい掛川市となるために目指す姿(P72)を見据え、文化・芸術を手段として用いた事業とする必要がある。 また、前回の反省から本番の開催に向け、市民への周知や各地域における参加意識・機運の醸成のほか、作品解説や展示会場へのサイン計画などの来場者への配慮が必要である。</p> <p>1-1-2 シティミュージアム掛川構想の推進 デジタルアーカイブのシステム構築について、構築経費ならびに運用費用の低減のために、自庁設置型ではなくクラウド型の採用、さらにオープンソースの採用等を検討する必要がある。 デジタルデータの作成とアーカイブとしての活用について、協働の観点から市民や学校、事業所などをどのように巻き込んでいくか具体的検討が必要。</p> <p>1-1-3 子どもの文化芸術活動支援 文化芸術に触れる機会を充実させるために、文化芸術に関わる様々な主体との協働による事業を計画するが、参加する子ども側も部活動や習い事などの事情もあり、希望しても参加できない環境がある。</p> <p>1-1-4 文化芸術活動サポートセンターの創設 現在の掛川市には、アーツカウンシル機能を持った文化活動支援組織を確立するための知識や人材を有する組織、団体が無い。</p>
<p>今後の取組の方向性</p>	<p>1-1-1 かけがわ茶エンナーレ これまでの経験を踏まえPDCAを回す中で、市民のみならず、学生、事業所などすべての人が楽しく参加できる「茶エンナーレ2020」としていくことで、文化・芸術への理解を体験し、活動を通じた地域愛の醸成につながる内容とする。</p> <p>1-1-2 シティミュージアム掛川構想の推進 様々な史料・絵図等の文化財資料や、古写真等の市井に眠る資料を掘り起こし、アーカイブとして後世に伝えるべく保存するとともに、だれもが使えるオープンデータとしての利活用を推進していく。とりわけ、利用にあたっては商業利用を可とすることで、アーカイブ、オープンデータの利活用による地域活性を推進する。</p> <p>1-1-3 子どもの文化芸術活動支援 これまでどおり学校との調整を行いつつ、引き続き各団体と対話する中でより参加しやすい環境を検討する。</p> <p>1-1-4 文化芸術活動サポートセンターの創設 文化芸術活動を行うために市民が最も多く集まる文化ホールに、文化活動に関する情報を集め、市民が情報を得やすい環境をつくる。 文化芸術活動に関する幅広い知識と高度な専門性を持った人材を育成する。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる

重点プロジェクト名				
1-2	中心市街地活性化と多極ネットワーク型コンパクトシティ			
プロジェクトの概要	本市の都市としての魅力を高め、ひとを都市に呼び込むため、賑わいや交流を生む施設の立地、まちなかの住宅の確保等により、中心市街地・地域商業の活性化を図るとともに、公共交通による中心市街地と各地域とのネットワーク強化を図ります。			
具体的な施策の内容	<p>1 中心市街地の活性化 掛川市中心市街地活性化基本計画に基づき、まちなかの賑わい創出、まちなか居住の促進、まちなか交流人口の増加を図ります。 ハード事業としては、掛川駅前東街区第一種市街地再開発事業を着実に進めるとともに、今後、掛川駅前西街区再開発事業を推進します。併せて、不足する駐車場の補完と老朽化した駐輪場の整備等を行います。 ソフト事業としては、歩行者天国を活用した様々なイベントを開催するとともに、魅力ある店舗・事業所等の集積を図るため、若者が中心市街地で創業し、高齢者と連携・循環したビジネスを展開できるよう、空き店舗活用助成や創業支援等を実施します。</p> <p>2 中心市街地と各地域のネットワーク強化による生活支援 増加する高齢者等、交通弱者の生活を支えるため、新幹線駅等を有する中東遠地域の広域交通の拠点であり、商業機能等が集積する中心市街地と各地域との公共交通によるネットワークの強化を図ります。</p> <p>3 広域・地域間公共交通と大型商業施設等の集積による市外からの買い物客誘客 市内における消費喚起と市外からの買い物客の誘致を図るため、民間活力により、広域的・地域間公共交通の整備に合わせ、新たな大型商業施設整備を進めます。</p> <p>4 地域商業活性化事業 市内外からの誘客を図るため、関係事業者、商工団体、市等が連携し、けつトラ市やおかみさん市、友引ストリートカフェ等の地域活性化活動を行うとともに、モニターツアー等を実施し、市内各地の地場産品や特産品等を市内外の消費者や観光客に効果的に発信します。</p>			
対象（誰or何）	市民全体			
連携主体及び連携の方向性	バス・鉄道事業者、地区、商業施設、商工団体、市民団体等と連携し推進しているが、今後、大学等を含めあらゆる主体との連携の可能性を模索していく。			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績			令和元年度計画
1-2-1 中心市街地の活性化				
(1) 掛川駅前東街区再開発事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
決算報告承認申請事務	0	0.5	平成30年10月に決算報告の承認を受け、再開発事業で整備した商業施設の後方支援を実施。	再開発事業で整備した商業施設の後方支援
(2) 掛川駅前西街区再開発検討・開発事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
公募による土地売却先決定	0	0.08	平成31年2月に売却先が掛川信用金庫に決定した。	売却先の事業内容により、優良建築物等整備事業の検討

(3) 中心市街地創業者支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
中心市街地における空き店舗利活用支援	3,000	0.1	30年度は2件支援し、大衆演劇場及びシェアオフィスが開業した。	中心市街地の商店街における空き店舗に開業者を誘致
1-2-2 中心市街地と各地域のネットワーク強化による生活支援				
(1) 自主運行バス事業補助				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
自主運行バス維持に対する補助	156,836	1.2	8路線へ経常欠損額に対して補助及び1路線の運行委託	自主運行バス維持に対する補助
(2) 路線バス支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
バス路線運行維持に対する補助	29,953	0.2	2路線へ経常欠損額に対して補助	バス路線運行維持に対する補助
(3) デマンド型乗合タクシー業務委託				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
デマンド型乗合タクシーの運行委託	3,283	0.4	公共交通空白地域等の交通弱者移動手段を確保	デマンド型乗合タクシーの運行委託
(4) 天竜浜名湖鉄道経営助成				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
天竜浜名湖鉄道(株)への支援と利用促進	22,912	0.6	経営助成基金負担金、市町会議負担金を支出	天竜浜名湖鉄道(株)への支援と利用促進
1-2-3 広域・地域間公共交通と大型商業施設等の集積による市外からの買い物客誘客				
(1) 都市計画策定事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
関係機関協議	0	0.1	関係機関協議	関係機関協議
(2) 天竜浜名湖鉄道新駅設置事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
関係機関協議	0	0.1	運輸局及び天竜浜名湖鉄道との協議実施	関係機関協議
(3) (仮)歩いて暮らせるまち事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
(都)長谷大池線用地補償、交差点改良工事	15,395	0.6	(都)長谷大池線用地補償、交差点改良工事	(都)長谷大池線用地補償、交差点改良工事
1-2-4 地域商業活性化事業				
(1) 市街地活性化支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
市街地活性化活動の支援 ①ひかりのオブジェ展 ②ふれあいいとくり通り ③けっトラ市 ④にぎわい広場等利活用	① 730 ② 550 ③ 0 ④3,000	0.9	市街地活性化活動の支援 ①ひかりのオブジェ展 12/1～1/18開催31作品 ②ふれあいいとくり通り 8/25開催 約13,000人 ③けっトラ市 12回開催 約35,000人 ④にぎわい広場等利活用 47回イベント実施	市街地活性化活動の支援 (ひかりのオブジェ展、ふれあいいとくり通りストリートパフォーマンス、にぎわい広場運営事業等)

コスト（事業費）		平成30年度実績	令和元年度計画
		235,659	244,654
財源内訳	国庫支出金	7,550	14,000
	県支出金	28,479	25,122
	地方債		
	その他	6,935	
	一般財源	192,695	205,532

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
① 中心市街地の歩行者通行量(平日の主要7地点合計の10時間の歩行者通行量)	目標		5,578人	5,871人	6,164人	6,457人	6,750人	6,750人
	実績	5,285人	5,478人	5,649人	6,655人	5,938人	◀評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	C	C	AA	C		
② 中心市街地の居住人口	目標		1,499人	1,539人	1,580人	1,620人	1,660人	1,660人
	実績	1,459人	1,416人	1,400人	1,507人	1,498人	◀評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	D	D	D	D		
③ まちなか交流人口	目標		493,556人	505,417人	517,278人	529,139人	541,000人	541,000人
	実績	469,834人	543,702人	537,561人	562,831人	543,718人	◀評価対象>H25(基準値)からの変動幅	
	評価	H25数値	AA	AA	AA	A		
④ 空き店舗への出店件数	目標		累計2件	累計3件	累計4件	累計5件	累計6件	累計12件
	実績		累計6件	累計8件	累計9件	累計11件	◀評価対象>当該年度の実績値	
	評価		AA	AA	AA	AA		
⑤ 通勤・通学・通院・買い物等に出かける時に公共交通に不便を感じない市民の割合	目標			36.0%	37.3%	38.7%	40.0%	45.0%
	実績	30.3%	34.6%	34.5%	30.9%	32.2%	31.6%	◀評価対象>H27(基準値)
	評価	H26数値		D	D	D	D	

重要業績評価指標の達成状況と要因

①は、700人以上も減少し、評価はCとなった。夜間は、飲食店などへの来店者で通行量はあるが、昼間は、街なかの商店街に物販やサービスの魅力的な店舗が少なく、郊外店舗の方が安いなど、わざわざ街なかに行く必要が無いため、減少したと考えられる。

②は、減少幅が少なく東街区市街地再開発事業の効果が継続していると判断するが、新たな住宅供給がなされていないため、増加に繋がっていない。アパートやマンションなどの集合住宅を建築可能な程度まとまった土地の確保が難しいため。

③は、掛川城周辺の歴史文化ゾーンの各施設利用者で、19千人以上も減少したが、評価はAとなった。外国人観光客(特に中国)の減少が考えられる。

④は、駅前通りは飲食店(特に居酒屋)の出店が顕著である。旧東海道の商店街には、空き店舗を利用してシェアオフィスにリノベーションするなど若手の活躍が進んでいる。

⑤は、0.6ポイント減少し、評価は依然としてD。自主運行バス掛川大須賀線の一般化や中地区の生活支援車の開始など新たな取り組みが実施される一方で、運転免許証自主返納者の増加と高齢化率の上昇等により、これまでより不便を感じる市民の割合が増えたと考えられる。

内部評価

課題

- 1-2-1 中心市街地の活性化
物販店の衰退が激しい。飲食店の出店はあっても物販の出店がない。138ストア内の生鮮テナント部分(精肉、鮮魚)が空いており、来店者の増加に繋がっていない。
- 1-2-2 中心市街地と各地域のネットワーク強化による生活支援
公共交通が不足している地域において、高齢者など交通弱者の移動手段確保が求められている。
- 1-2-3 広域・地域間公共交通と大型商業施設等の集積による市外からの買い物客誘客
大型商業施設の計画に大きく影響されるため、動向を注視している状態。
- 1-2-4 地域商業活性化事業
イベントが商店街の活性化に繋がっていない。商店街の「高齢化」や「後継者不足」で率先してイベント来場者を呼び込むことが出来ていない。イベント以外の平日の人通りが少ない。

今後の取組の方向性	1-2-1 中心市街地の活性化 空き店舗対策や創業支援事業で、事務所などのオフィス系が街なかに進出しやすい環境作りをする。 138ストアの生鮮テナントを地元住民から魅力のある店舗が出店するよう支援していく。
	1-2-2 中心市街地と各地域のネットワーク強化による生活支援 掛川市地域公共交通網形成計画における、本市の独自の取り組みとして、地区まちづくり協議会と連携し、地域の実情に即した移動手段の導入を検討するとともに、新たな公共交通サービスの確立に向けた検討を行います。
	1-2-3 広域・地域間公共交通と大型商業施設等の集積による市外からの買い物客誘客 大型商業施設の計画を注視しつつ、慢性的な渋滞の解消を図るため、市道長谷大池線の交差点改良事業を進めていく。
	1-2-4 地域商業活性化事業 にぎわい広場を積極的に活用することにより、街なかの賑わいを創出するとともに、エリアが一体となったイベントを支援し、商店街にも参加(イベントを活用)を呼びかけていく。

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる

重点プロジェクト名				
1-3 市民総ぐるみのおもてなし 観光客誘客促進事業				
プロジェクトの概要	<p>本市のファンを増やすため、歴史や自然、茶文化、報徳思想等の地域資源を活用し、交流人口の拡大を目指します。</p> <p>特に、市内の環境整備、地域資源の活用、広域観光ネットワークの構築等により観光客、とりわけ富士山静岡空港からの外国人観光客の誘客を強化するとともに、市内在住外国人との連携により、おもてなし体制を構築します。</p> <p>また、これらの取組を市民同士の交流促進にも繋げていきます。</p>			
具体的な施策の内容	<p>1 外国人観光客誘客の促進 本市に外国人を誘客するため、関係事業者や観光協会、市が連携し、公衆無線LAN環境整備、デジタルサイネージ・翻訳アプリ等先端技術の活用等により、外国人が市内を周遊できる環境の整備に取り組むとともに、外国人観光客の滞在日数に見合ったルート等の設定及びPR等に取り組めます。</p> <p>2 周辺自治体や関係事業者との連携による広域観光のイベント開催・情報発信 本市を含む周辺地域全体への観光客の増加を図るため、周辺自治体や関係事業者、観光協会、市が連携し、地域としての魅力的なルート等の観光商品企画を造成し、ホームページやフェイスブック「掛川観光ホットNEWS」、Instagram等で情報発信するとともに、日本版DMOについて研究します。 ※日本版DMO:魅力ある観光地域づくりに関して戦略策定、各種調査、マーケティング、商品造成、プロモーション等を一体的に実施する組織体</p> <p>3 地域資源を活用した交流型観光の推進 地域資源の魅力を交流人口の拡大につなげるため、地域住民や関係事業者、観光協会、市が連携し、世界農業遺産等の地域資源を活用した茶摘み体験の実施等観光商品企画の造成による交流型観光を推進します。</p> <p>4 富士山静岡空港からのアクセスの確保 富士山静岡空港利用者を本市に立ち寄らせて本市の魅力をアピールし、地域経済の活性化を図るため、富士山静岡空港とJR掛川駅を結ぶ交通手段の確保に努めます。</p>			
対象（誰or何）	観光客誘客を促進することで、観光に携わる事業者（飲食業や物品販売業者）が活性化する。			
連携主体及び連携の方向性	掛川観光協会や近隣周辺市町観光協会等と観光客誘客促進について連携していく。			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績			令和元年度計画
1-3-1 外国人観光客誘客の促進				
(1)外国人観光客誘客促進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
多言語化に対応する有効な案内手法の検討、ラグビー・オリパラおもてなし対応検討	150	0.1	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人ライターによる市内記事を多言語メディアへ掲載、プロモーション。 ・ドイツ人ブロガーによるブログ発信。 	多言語化に対応する有効な案内手法の検討、ラグビー期間中のメディアファムトリップの実施、外国人誘客事業
1-3-2 周辺自治体や関係事業者との連携による広域観光のイベント開催・情報発信				
(1)広域連携事業(イベント開催)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
各種イベント開催及び参加、観光協会が行う事業に対する補助	16,396	1.7	デスティネーションキャンペーンのPRなど年間約30回の誘客イベント実施、中東遠など広域での連携イベントを実施し、観光交流人口の増加に対応	各種イベント開催及び参加、観光協会が行う事業に対する補助

(2) 広域連携事業(情報発信)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
観光パンフレットの作成、観光PRキャンペーンへの参加、大都市での観光商談会参加、観光案内処での観光案内	14,996	1.2	観光パンフレット約19万部作成、DC・国内・国外キャンペーン計14回、大型観光商談会(東京、名古屋、大阪)各1回、エージェント訪問計5回 観光案内処利用者数計7万5千人	観光パンフレットの作成、DC実施、観光PRキャンペーンへの参加、大都市での観光商談会参加、観光案内処での観光案内

1-3-3 地域資源を活用した交流型観光の推進

(1) 交流型観光推進事業

H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
地域資源の魅力をPRするため観光協会等と連携しSNSを活用した情報発信、日本版DMOのあり方について調査研究、観光協会事業の推進	15,479	0.7	Facebookフォロワー数3,035人、30年度のプレDC、31年度のDCにおける観光商品企画の造成、DMO豊岡市視察1回実施	地域資源の魅力をPRするため観光協会等と連携しSNSを活用した情報発信、日本版DMOのあり方について調査研究、観光協会事業の推進

1-3-4 富士山静岡空港からのアクセスの確保

(1) 富士山静岡空港連携事業

H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
シャトルタクシーのPR、静岡県観光協会(TSJ)、県西部地区観光協議会、富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会等各団体との誘客イベント連携、海外セールス実施 デスティネーションキャンペーン開催	4,169	0.55	シャトルタクシーPR、空港での集客イベント参加2回、年間を通じた静岡空港PR、富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会での国内、海外セールス(台湾・北海道各1回)	シャトルタクシーのPR、静岡県観光協会(TSJ)、県西部地区観光協議会、富士山静岡空港周辺地域観光振興研究会等各団体との誘客イベント連携、海外セールス実施 アフターデスティネーションキャンペーン開催

コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		51,190		44,655
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	10		30
一般財源		51,180		44,625

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
観光交流客数	目標		3,710千人	3,730千人	3,760千人	3,780千人	3,800千人	4,000千人
	実績	3,691千人	3,943千人	3,722千人	3,861千人	未確定	← <評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	A	B	AA	B		

重要業績評価指標の達成状況と要因	30年度実績がまだ県の集計中のため、仮の数字。 昨年度は茶エンナーレによる134千人の観光交流客があったため、その分数字が下がったが、全体的には増加傾向にある。31年度はデスティネーションキャンペーン、ラグビーワールドカップ等があり、増加を見込んでいる。
------------------	--

内部評価	
課題	<p>1-3-1 外国人観光客誘客の促進 外国人観光客が安心して回遊するためにはWi-Fi整備とキャッシュレスが急務であるが、外国人観光客受入に対し商業店舗が積極的ではない。</p>
	<p>1-3-2 周辺自治体や関係事業者との連携による広域観光のイベント開催・情報発信 29年度から始めた旅行会社エージェント訪問を繰り返し実施していかなければ、新たな掛川市への旅行商品化にはつながっていかない。</p>
	<p>1-3-3 地域資源を活用した交流型観光の推進 観光Facebook等のフォロワー数も増えており、情報発信ができています。 destinations キャンペーンの商品造成を行ったため、今後も継続し、掛川ファンの確保に繋げる必要がある。</p>
	<p>1-3-4 富士山静岡空港からのアクセスの確保 富士山静岡空港就航客数およびシャトルタクシー利用者は安定しているが、シャトルタクシー以外の掛川への交通手段が課題である。</p>
今後の取組の方向性	<p>1-3-1 外国人観光客誘客の促進 ラグビー、オリパラのおもてなし委員会において、全市的なおもてなしをする必要がある。また、外国人が掛川を訪れるきっかけとなる効果的な情報発信の検討、ファムトリップの実施を行う。</p>
	<p>1-3-2 周辺自治体や関係事業者との連携による広域観光のイベント開催・情報発信 旅行会社エージェント訪問を繰り返し実施していることで、顔がつながってきた。29年度から掛川市単独での訪問もしており、新たな情報を伝えながら掛川市へのツアーの増加につなげていく。</p>
	<p>1-3-3 地域資源を活用した交流型観光の推進 平成29年6月から始めたInstagramのフォロワー数が2,200人を超え、伸びている。引き続きSNSによる情報発信の充実に努め、情報の拡散とともに、新たな観光資源の掘り起こしを進めていく。</p>
	<p>1-3-4 富士山静岡空港からのアクセスの確保 県や周辺市町とも引き続き連携を取り、シャトルタクシーのPRを実施していく。また、民営化に伴い、引き続き空港とも連携し、利用客の増加につなげていく。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策1 掛川への新しいひとの動きをつくる

重点プロジェクト名				
1-4 掛川の魅力を売り込め 掛川流協働力によるシティプロモーション				
プロジェクトの概要		「掛川市の認知度向上及び都市イメージの形成・浸透」と、「市民の誇りや愛着(シビックプライド)の醸成」により、まちづくりに参加する人を増やし、まちの魅力を自ら語り出していくことで、掛川を売り込んでいく。		
具体的な施策の内容		<p>1 シティプロモーション戦略の策定と事業展開 策定した「掛川市シティプロモーション推進計画」に定める5つの基本方針、①まちの目指す姿の形成(ブランドイメージの形成)、②市民参画の拡大、③協働力による情報発信の強化と売り込み、④行政のプロモーション機能の強化、⑤シティプロモーションを支える担い手づくり、を基本に、市民総ぐるみでシティプロモーションに取り組みます。</p> <p>2 移住・定住相談窓口の充実強化 若者と子育て世代をメインターゲットに、開設したシティプロモーションサイト等を活用し、移住・定住施策に取り組みます。また、NPO等関係機関と連携して移住・定住相談体制の充実を図ります。</p> <p>3 空き家の活用による移住・定住の促進 老朽化空き家を除却し快適な住環境を保つとともに都市のリノベーションを図ります。また、特定空き家としないために、NPO等関係団体と連携を強化し、空き家の利活用等、空き家の適正管理マネジメントを促進します。</p> <p>4 UIターン・地元定住に係る支援 本市に住みたいと思う人が移住・定住できるよう、生活や就職等の必要な情報提供を行うとともに、奨学金等の支援策を研究・実施します。</p>		
対象(誰or何)		移住・定住希望者、県外大学生や市民(掛川への愛着・誇りの醸成) 特に、若者や子育て世代をメインターゲットとします。		
連携主体及び連携の方向性		市民、企業、行政が連携して、協働力によるシティプロモーションを展開します。		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
1-4-1 シティプロモーション戦略の策定と事業展開				
(1)シティプロモーション推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
<ul style="list-style-type: none"> ・シティプロモーション市民協働会議の充実 ・シティプロモーション動画の作成 ・ブランドロゴの作成 ・市民提案型事業 ・駅装飾等シティプロモーション推進事業 	10,288	1.5	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働会議交流会の開催 ・シティプロモーション動画の作成 ・ブランドロゴの作成 ・市民提案型事業(2事業) ・駅装飾、各種啓発品等作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民協働会議交流会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・市民提案型事業 ・シティプロモーション推進事業 ・シティプロモーション推進計画の中間評価 ・首都圏向けプロモーション活動
(2)イメージキャラクターPR推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクター活用によるプロモーション活動の実施 	236	0.2	<ul style="list-style-type: none"> ・デザイン使用 93件 ・着ぐるみ使用 109件 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャラクター活用によるプロモーション活動の実施

1-4-2 移住・定住相談窓口の充実強化				
(1)移住・定住相談事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
・移住相談会参加 ・シティプロモーション (移住定住) サイトの充実	432	0.3	・移住者数 118人 (42世帯) ・移住相談件数 137件	・移住定住相談会参加 ・出張移住相談会「掛川DAY」の開催 ・シティプロモーション (移住定住) サイトの充実
1-4-3 空き家の活用による移住・定住の促進				
(1)空き家対策事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
NPO法人かけがわランド・バンクへの業務委託	9,540	0.8	・危険空き家の除却 ・相談会実施	NPO法人かけがわランド・バンクと協働した取組
1-4-4 UIJターン・地元定住に係る支援				
(1)UIJターン支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
・静岡県及びハローワークとのUIJターン支援に関する情報交換 ・静岡UIターン就職サポートセンターへの情報提供やセンターと連携した移住支援活動の実施 ・企業見学会や出張ガイダンス等の就職支援活動の実施	0	0.15	・県及びハローワークとのUIJターン支援に関する情報交換 ・静岡UIターン就職サポートセンターへの情報提供やセンターとの連携 ・県主催の企業見学会及び出張ガイダンス等の就職支援活動への参加	・静岡県及びハローワークとのUIJターン支援に関する情報交換 ・静岡UIターン就職サポートセンターへの情報提供やセンターと連携した移住支援活動の実施 ・企業見学会や出張ガイダンス等の就職支援活動の実施
(2)東京女子医大奨学金制度				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
・東京女子医大との交流会議、打合せ ・地域枠推薦者及び奨学金制度対象者の募集、選考決定 ・奨学金の支給	671	0.1	・東京女子医大との交流会議、打合せ ・地域枠推薦者及び奨学金制度対象者の募集 ・奨学金の支給(1名)	・東京女子医大との交流会議、打合せ ・地域枠推薦者及び奨学金制度対象者の募集、選考決定 ・奨学金の支給
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		21,167		29,236
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			6,600
	地方債			
	その他			
一般財源		21,167		22,636

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7
①東京圏在住者や市内観光客等に対するシティセールスの実施	目標			3回	6回	9回	15回	18回
	実績			3回	13回	20回	◀評価対象>H28目標と実績の比較	
	評価			A	AA	AA		
②相談窓口での相談による移住・定住者の件数	目標			3件	13件	16件	20件	35件
	実績			10件	18件	42件	◀評価対象>H28目標と実績の比較	
	評価			AA	AA	AA		

重要業績評価指標の達成状況と要因	<p>①お茶振興課、観光交流課と連携した名古屋や静岡市でのプロモーションや、ラグビーワールドカップを控え、スポーツ振興課、観光交流課と連携した東京でのプロモーション等庁内連携によるシティセールスが実施できた。また、フィルムコミッションによる撮影誘致の効果もあり、目標回数を大きく上回った。</p> <p>②主に首都圏で開催される移住相談会へ積極的に参加し、産業労働政策課や行政課と連携した移住相談会を開催した。また、掛川市を多くの方にとって体験していただく為の魅力発見ツアーを開催し、移住定住者獲得に努めた。</p>
-------------------------	--

内部評価	
課題	1-4-1 シティプロモーション戦略の策定と事業展開 ・まちのブランドイメージの確立 ・暮らしやすさの認知度の向上 ・市民力による新たな賑わいづくり ・若者・子育て世代への情報発信強化 ・シティプロモーション推進状況の評価検証
	1-4-2 移住・定住相談窓口の充実強化 ・移住・定住相談体制の確立 ・ターゲットに向けた具体的施策
	1-4-3 空き家の活用による移住・定住の促進 ・空き家バンクの立ち上げ
	1-4-4 UIターン・地元定住に係る支援 県や商工団体主催の地元企業の就職説明会は、参加学生が少なく、学生が希望する職種と企業が求める職種がマッチするのが難しい。特に、中小企業においては、人口減の環境もあり、人材の確保が難しくなっている。
今後の取組の方向性	1-4-1 シティプロモーション戦略の策定と事業展開 ・市民協働、あるいは市民や企業が自らの意思でシティプロモーションを実践していくための施策を展開する。
	1-4-2 移住・定住相談窓口の充実強化 ・若者と子育て世代をメインターゲットとした施策を展開するとともに、NPO等関係機関と連携したり、首都圏における出張相談を行うなどして、移住・定住相談体制の充実を図る。
	1-4-3 空き家の活用による移住・定住の促進 ・空き家を資産と捉え有効活用するため、関係機関と連携し取り組む。
	1-4-4 UIターン・地元定住に係る支援 ハローワーク、県などとの外部連携及び、観光・シティプロモーション課、行政課との横断的な連携をとることで、広く掛川市の魅力を外部にPRするとともに地域の企業情報や就労・インターンシップ情報を発信していく。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする

重点プロジェクト名				
2-1 みんなが働ける掛川創造事業				
プロジェクトの概要		<p>有益な技術・知識を持つ高齢者の働き場の確保と地域産業力向上のため、本市独自の中小企業支援システムの設置等を進めます。また、障がい者の就労促進、女性の働きやすい環境づくり、若者をはじめとする就職困難者の就職支援等を実施し、様々な市民が希望通り働ける環境づくりを進めます。</p>		
具体的な施策の内容		<p>1 かけがわ生涯ワーキングシステムの構築 中小企業支援及び高齢者の生きがいづくり・雇用促進のため、市民や事業者、市が連携し、スキル・ノウハウを持った企業OBが課題解決のための実務支援やアドバイスを行う地域産業力向上のワンストップセンターとなる法人を設立し、ベテランから若手にわたる多世代間での「事業力」の継承・向上を図ります。</p> <p>2 障がい者新規就労500人サポート事業 障がい者の雇用と定着を支援するため、市が中心となり、事業所訪問、相談業務等を行い、新たな雇用の場の創出に取り組みます。</p> <p>3 障がい者の自己実現に向けた総合研究 障がい者の自己実現を図るため、事業者や大学、市が連携し、就労やリハビリ、治療や介護、スポーツや文化活動等、それぞれの才能を活かした多様な活動ができる環境整備を進めるとともに、これらの活動を通じて、新たな地域産業の創出を図り、雇用の場の確保や地域経済の活性化に繋げていきます。</p> <p>4 労働局との雇用対策協定の推進 若年者や高齢者、女性、障がい者、生活困窮者の就労等を促進するため、労働局と締結した雇用対策協定に基づき、ハローワークや労働局、市が連携し、地域の雇用情勢の改善に取り組みます。</p>		
対象（誰or何）		働いている、また、働く意欲のある市民を対象に雇用と労働環境の改善を図る。		
連携主体及び連携の方向性		<p>①金融機関や商工団体、民間企業等と連携し地域経済の活性化と地域産業力の向上を図る観点で、中東遠タスクフォースセンターの活動支援やPR、シニア人材の発掘などに取り組む。</p> <p>②労働局や社会保険労務士会等と連携し、市民の福祉・雇用に資する観点から地域活性化、雇用創出その他の雇用に関する施策を推進する。</p>		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
2-1-1 かけがわ生涯ワーキングシステムの構築				
(1) かけがわワーキングシステム構築事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
産業戦略支援窓口業務の委託	2,217	0.2	産業戦略支援窓口業務の委託	産業戦略支援窓口業務の委託
2-1-2 障がい者新規就労500人サポート事業				
(1) 障がい者新規就労500人サポート事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
①障がい者の就労支援 ②障がい者の定着支援	10,196	3.1	H30年度就労者248人 H25年度～延1,110人	①障がい者の就労支援 ②障がい者の定着支援
2-1-3 障がい者の自己実現に向けた総合研究				
(1) 障がい者の自己実現に向けた総合研究				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
障がい者の自己実現に向けた総合研究	399	0.1	①障がい者医療の検討 ②作品展・販売会開催	①障がい者医療の検討 ②作品展・販売会開催

2-1-4 労働局との雇用対策協定の推進				
(1)小笠地区雇用対策協議会支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
小笠地区雇用対策協議会と連携し、企業説明会や学生へのインターンシップ活動を支援する。	455	0.15	・高校生企業説明会 事業所36社、学校8校、学生323人 ・企業高校情報交換会 事業所139社、学校38校	小笠地区雇用対策協議会と連携し、企業説明会や学生へのインターンシップ活動を支援する。
(2)労働局との雇用対策協定の締結・推進				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
運営協議会の開催	0	0.15	運営協議会の開催1回 (協議会内での各計画の実績評価)	運営協議会の開催
(3)シルバー人材センター支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
シルバー人材センター補助金	11,600	0.05	補助金11,500千円、会員729人(前年比0.99)、契約金額478,603千円(前年比0.97)	高齢者の生きがいの場としてのシルバー人材センターの活動を支援するため引き続き補助を行う。
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		24,867		25,171
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他	896		763
	一般財源	23,971		24,408

重要業績評価指標	H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7	
かけがわ生涯ワーキングシステム実施成果								
①総合コンサルタント件数	目標	—	25	累計500件	累計1,000件(H30)	累計1,000件(H30)		
	実績		法人設立	61	177	479	◀評価対象▶当該年度の実績値	
	評価		A	AA	D	D		
②タスクフォース工数	目標	—	15	累計100件	累計200件(H30)	累計200件(H30)		
	実績		法人設立	20	67	127	◀評価対象▶当該年度の実績値	
	評価		A	AA	C	C		
③改善効果額	目標	—	2,000万円	累計5000万円	累計1億円(H30)	累計1億円(H30)		
	実績		法人設立	3,200万円	8800万円	1.41億円	◀評価対象▶当該年度の実績値	
	評価		A	AA	AA	AA		
④ラピッドプロトタイプング件数	目標	—	50	累計50件	累計100件(H30)	累計100件(H30)		
	実績		法人設立	5	18	36	◀評価対象▶当該年度の実績値	
	評価		A	D	D	D		
障がい者の就労者数 (サポート事業により就労している人数)	目標		381人	500人	680人	830人	980人	1,700人
	実績	236人	409人	631人	862人	1,110人	◀評価対象▶H26(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	A	AA	AA	AA		
雇用対策協定の推進	目標		事業計画の推進	事業計画の推進	事業計画の推進	19指標の目標達成	19指標の目標達成	19指標の目標達成
	実績		事業計画の推進	事業計画の推進	事業計画の推進	12指標	◀評価対象▶当該年度の実績値	
	評価		A	A	A	C		

重要業績評価指標の達成状況と要因	<p>1 目標数値に届いていない要因の1つとして、営業不足が挙げられる。これはタスクフォースセンターの人手不足が要因ともなっているが、今後営業にかける人員も確保するなど思案中である。</p> <p>2 障がい者新規就労500人サポート事業 平成25年度から平成30年度までの6年間の目標830人に対し、実績は1,110人で目標を33.7%上回ることができた。 この要因は経験を重ねた就労支援員が、障がい者へのきめ細かな対応と、企業への積極的なPRに努めたことに加え、イベント時のPRブースの設置や就労面接会の開催など、地道な活動を積み重ねた結果と考える。</p> <p>3 シルバー人材センターについては、年金支給年齢引き上げやそれに伴う再雇用の普及により、会員数が増えない状況にある。業種の多様化を図り、これまでとは違う層に会員勧誘できるように、センターに促す。</p> <p>4 雇用対策協定の推進の評価方法を変更したことにより、評価が下がった。各指標の目標値に対して、達成率100%以上が12指標、90%以上が3指標である。残りの4指標については、約60%以下の達成率である。</p>
-------------------------	---

内部評価	
課題	2-1-1 かけがわ生涯ワーキングシステムの構築 中東遠タスクフォースセンター開設して3年が経過したが、自立運営するに至っていない。事業スキームの見直し等検討する必要がある。
	2-1-2 障がい者新規就労500人サポート事業 ①就労者の定着率の向上。(1年以上の定着率は約30%) ②障がい者の法定雇用率を満たしている事業所が少ない。(約50%)
	2-1-3 障がい者の自己実現に向けた総合研究 ・障がい者医療においては、障がい特性は障がい種別や個人によって異なるため、それぞれの状況にあった対応が必要となる。
	2-1-4 労働局との雇用対策協定の推進 人手不足解消に向けた取り組みが急務である。また、今年度に施行された外国人の就労資格「特定技能」への対応。
今後の取組の方向性	2-1-1 かけがわ生涯ワーキングシステムの構築 企業の信頼を得るための実績づくり。
	2-1-2 障がい者新規就労500人サポート事業 定着率の向上に重点をおき、「一般就労補助金」や「特例子会社設置補助金」等を検討し、障がい者には就労しやすく、事業所には雇用しやすい環境を整えていく。
	2-1-3 障がい者の自己実現に向けた総合研究 ・障がい者医療の継続検討 ・障がい者の作品展と販売会については、開催回数の増加によりさらなる支援に努める。
	2-1-4 労働局との雇用対策協定の推進 外国人の就労資格「特定技能」の研究・検討を行い、雇用しやすい職場環境を整える。

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする

重点プロジェクト名				
2-2	しごとを生み出すイノベーション支援			
プロジェクトの概要	<p>新たな事業を開拓する企業や新規に事業を起こす人等を支援するため、ビッグデータの活用推進や相談・支援体制の充実等を図るとともに、6次産業化の推進や他プロジェクトとの連携により、新たな事業づくりに寄与する取組を進めます。</p>			
具体的な施策の内容	<p>1 新規創業者に対する支援 新規創業者の取組を支援するため、商工団体や金融機関、市が連携し、新規創業者への相談支援体制を充実させ、融資や空き店舗等の情報提供をするなど創業等に対する支援を行います。また、女性の創業を支えるためのセミナーや女性創業塾等を開催します。</p> <p>2 6次産業化の推進 6次産業化により新たな事業を創造するため、多様な主体との連携を構築し、マーケティング力の強化、販路開拓、人材育成等を進め、消費者ニーズの動向を的確に捉えた上で、茶・栗・里芋等の地域農産物、人、風土、文化等の地域資源の強みを織り交ぜ、ストーリー性のある独自の商品開発に繋がります。</p> <p>3 オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進 地域経済の活性化を図るため、行政機関が保有する地理空間情報、統計情報等の公共データをオープンデータとして利用しやすい形で公開し、大容量かつ多様なデータをビッグデータとしての処理・活用を促し、イノベーション支援につなげます。</p> <p>4 他プロジェクトとの連動による地域産業の創出 地域の課題解決及び地域経済の活性化を図るため、障がい者の自己実現やスマートコミュニティの実現、健康増進ビジネスモデル等、他のプロジェクトにおける事業者や大学、市等が連携した取組を、地域産業の発展・創出に繋がります。</p> <p>5 かけがわ生涯ワーキングシステムの構築(再掲)</p>			
対象(誰or何)	新規創業や第二創業を検討している人を支援し、地域経済の振興を図る。			
連携主体及び連携の方向性	金融機関や商工団体等の中小企業支援機関と連携し地域経済活性化のため、各種融資や創業場所の提供などの創業支援を行う。			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績			令和元年度計画
2-2-1 新規創業者に対する支援				
(1) 創業支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
創業支援相談、創業支援セミナーの開催	1,394	0.15	創業支援相談 20日開催 39人利用 創業支援セミナー 2回開催 13人利用	創業支援相談、創業支援セミナーの開催
(2) 女性活躍推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
講演会、セミナー等の開催	108	0.1	「女性活躍パネルディスカッション」参加者約100人、企業へのアンケート調査116社。	講演会、セミナー等の開催
2-2-2 6次産業化の推進				
(1) 地場産品を活用したベンチャー企業の発掘				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
地場産品を活用する農業者を支援	0	0.1	メロンビール、チーズ製造など支援	地場産品を活用する農業者及び農業者と連携する企業を支援

(2)6次産業化支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
6次産業化の情報収集及び支援ネットワーク策定の検討	0	0.15	乳酸発酵茶末や葛花酵母酒の開発支援	6次産業化の情報収集及び支援ネットワーク策定の検討
2-2-3 オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進				
(1)オープンデータ・ビッグデータ推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
オープンデータデイ開催	38	0.04	オープンデータデイ 30名出席	①オープンデータデイ開催 ②行政資料のオープンデータ化の啓発
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		1,540		1,535
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,540		1,535

重要業績評価指標		H26以前	H27	H28	H29	H30	R1	R7	
①特定創業支援事業認定創業件数(年間)	目標		10件	10件	10件	10件	10件	15件	
	実績		3件	3件	2件	1件	◀<評価対象>H27(基準値)からの変動幅		
	評価		D	D	D	D			
②6次産業化の実現件数	目標		累計1件	累計2件	累計3件	累計4件	累計5件	累計11件	
	実績		累計1件	累計1件	累計1件	累計3件	◀<評価対象>H27(基準値)からの変動幅		
	評価		A	D	D	C			
③オープンデータの登録数	目標		60件	100件	150件	200件	250件	500件	
	実績		7件	24件	29件	247件	402件	◀<評価対象>H27(基準値)からの変動幅	
	評価	H26数値	D	D	AA	AA			
重要業績評価指標の達成状況と要因		<p>①昨年度市創業相談窓口を利用しての開業者は一件のみだった。相談に来ててもあきらめてしまう人も多くいるため、目標数値の達成のためには継続して支援していく必要がある。他機関の実績は商工会議所18件、掛川みなみ商工会7件だった。</p> <p>②静南メロン組合とカケガワビールの連携したメロンビール、柴田牧場のチーズ製造を支援した。</p> <p>③目標を大幅に超える数のオープンデータ化を行うことができた。これはニーズの高い写真データのオープンデータ化を行うなど、ニーズや効果を説明し納得することでオープンデータ化に至った。</p>							

内部評価	
課題	2-2-1 新規創業者に対する支援 創業相談窓口利用者の減少。相談に来てても、途中であきらめてしまい開業までに至らないケースも多い。 女性が創業を目指すうえでのロールモデルが少ない。
	2-2-2 6次産業化の推進 行政が旗振り役として情報発信を強化する必要がある。
	2-2-3 オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進 業務担当者が、データをオープンデータ化できるデータとして認知出来ていない場合が多い。そのため、公開することのメリットを提示し、オープンデータ化を促す提案をする必要がある。

今後の取組の方向性	2-2-1 新規創業者に対する支援 掛川地域プラットフォームを活用し、外部との協力した支援体制の構築。創業後の支援策も検討し雇用の創出を図る。 女性のロールモデルの発掘と女性への起業セミナー等の情報提供を行っていく。
	2-2-2 6次産業化の推進 様々な関係者との連携の軸となる市が旗振り役となり、地域を挙げた取組みを推進するため、農林課と産業労働政策課が連携し、中小企業庁のふるさと応援宣言に取り組み、積極的な情報発信を行う。
	2-2-3 オープンデータ・ビッグデータの利活用の推進 今年度または来年度に向け、掛川市ホームページの更改をどのタイミングで行うか調整中の段階。今後のホームページは外部連携しやすいデータベースを構築するとともに、ホームページに掲載するデータはすべてオープンデータとして扱う仕様にする予定のため、オープンデータの更改数の増加が見込まれる。 また、道路台帳等を広域で情報公開することで高い汎用性があるデータを、公開できるよう取り組む。

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする

重点プロジェクト名				
2-3 掛川市の新たな開拓 内陸フロンティアと企業誘致				
プロジェクトの概要	静岡県ふじのくにフロンティア推進事業との連携により、新たな工業団地の造成等を図るとともに、ICT環境・大都市圏への交通アクセスの良さ等の本市の強みを活かし、政府関係機関や優良企業の誘致を進め、本社機能や研究機能の立地を図ります。			
具体的な施策の内容	1 企業誘致の推進 新たな雇用の創出と定住人口の確保のため、国内外問わず優良企業の誘致を進め、本社・研究機能の立地促進を図るとともに、市内企業の成長発展支援に努めます。 2 ふじのくにフロンティアプロジェクトの推進 本市の経済発展のため、ふじのくにフロンティア推進区域の事業推進を図り、新たな工業団地の造成や農地整備と6次産業化、地域活性化を図る第2PAの整備等を進めます。			
対象（誰or何）	既存企業の規模拡大と新規企業の誘致により、産業集積の強化を図るとともに、雇用の場の確保を図る。			
連携主体及び連携の方向性	既存企業については、企業訪問等により補助金制度を活用した立地促進を図り、新規企業については、ふじのくにフロンティア推進区域への企業誘致推進のため、金融機関やゼネコンからの情報収集及び地元推進委員会と連携をして優良企業の誘致に努める。			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績			令和元年度計画
2-3-1 企業誘致の推進				
(1) 企業誘致の推進				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
工業用地への企業誘致、立地企業への支援	306,774	4.0	企業訪問302件 産業立地奨励事業費補助金交付：28社 企業立地促進事業費補助金交付：1件	工業用地への企業誘致、立地企業への支援
2-3-2 内陸フロンティアプロジェクトの推進				
(1) 上西郷地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
企業誘致活動 造成工事	2,000	4.0	企業誘致活動 県道WSの開催	企業誘致活動 造成工事
(2) 寺島・幡鎌地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
事業採択に向けた課題調整及び法手続き	150	0.2	事業採択に向けた課題調整及び法手続き	詳細設計・換地計画
(3) 倉真第2PA地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
連結協議	11,143	2.0	連結協議 事業計画策定業務委託	連結許可（変更）申請、許可
(4) 大坂・土方地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
自然環境調査、遺跡調査、基本設計	2,681	2.0	自然環境調査、遺跡調査、基本設計	自然環境調査、遺跡調査、基本設計、用地買収、実施設計

(5)新エコ第3期地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
企業誘致活動	0	1.0	企業誘致活動	企業誘致活
(6)南西郷地区				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
造成工事完了(12月)	748,165	2.0	造成工事完了(3月)	企業誘致活動
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		1,070,913		2,894,124
財源内訳	国庫支出金			15,000
	県支出金	30,860		52,940
	地方債			
	その他	692,728		1,847,140
	一般財源	347,325		979,044

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
企業誘致件数(本社機能や研究機能の移転を含む)	目標		累計1件	累計2件	累計3件	累計4件	累計6件	累計13件
	実績		累計3件	累計6件	累計8件	累計11件	◀<評価対象>H27(基準値)からの変動幅	
	評価		AA	AA	AA	AA		
内陸フロンティアプロジェクトの進捗率	目標		8.0%	16.0%	24.0%	32.0%	40.0%	80.0%
	実績		0.0%	5.0%	8%	16.0%	◀<評価対象>H27(基準値)からの変動幅	
	評価		D	D	D	C		
重要業績評価指標の達成状況と要因		平成30年度の誘致実績は3件。1件は市内製造業で、市外流出を防ぐため移転候補地の情報提供を行い市内移転が実現した。1件は市外の製造業が空工場への進出、1件は市内物流施設の拡張移転である。						

内部評価	
課題	2-3-1 企業誘致の推進 ふじのくにフロンティア推進区域である上西郷工業用地を重点的に企業誘致活動を行っているが、進出企業が決まっていない。
	2-3-2 ふじのくにフロンティアプロジェクトの推進 倉真第2PA地区 早期の連結(変更)申請書の提出。 大坂土方地区 用地取得と造成計画の調整。
今後の取組の方向性	2-3-1 企業誘致の推進 継続的に東京、大阪、名古屋方面の企業、大手ゼネコン、金融機関を中心に誘致活動を実施していく。 市内企業の市外移転を防ぐため、こまめに企業訪問を実施し情報収集を行う。
	2-3-2 ふじのくにフロンティアプロジェクトの推進 倉真第2PA 事業者と継続的な協議を進める。 大坂土方地区 用地の本契約とともに実施設計を進める。

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策2 掛川にしごとをつくり安心して働けるようにする

重点プロジェクト名				
2-4		明日を拓く農 農業ビジネスの推進		
プロジェクトの概要		日照条件等自然環境豊かな本市の特性を活かし、守りの農業から攻めの農業に転換し、地域農産物の国内国外への販路拡大、農業ビジネスの推進、あるいは本市特有の茶草場農法の活用や健康機能の高い茶の活用等を進めることにより、農業者の所得安定と新規参入者の増加を目指し、強い農業づくりを実現します。		
具体的な施策の内容		<p>1 掛川の農の海外販路開拓 地域農産物の需要拡大を図るため、事業者や関係団体、市が一体となり、掛川茶等の本市の農産物について、安全安心で信頼性の高い生産管理を行い、その風土や農法、味の特徴を明確化することにより“農”のブランド化を推進し、国内はもとより海外への販路開拓を目指します。</p> <p>2 掛川市の顔が見える流通の促進 本市の農産物の販売促進のため、事業者や関係団体、市が連携し、市民の食卓や市内の旅館・飲食店で多くの地場農産物が利用されるよう、「生産者の顔が見える流通」を促進するとともに、産地間連携を図り、地域特性を生かした互産互消を推進します。</p> <p>3 健康機能を活用した掛川茶の販路拡大 掛川茶の価格安定化のため、事業者や大学、市が連携し、お茶の有する健康機能を活用・PRし、企業の健康経営と結びつけるとともに、新たな商品開発や販路拡大に取り組みます。</p> <p>4 世界と繋がる茶草場 世界農業遺産活用事業 茶草場農法により生産された茶のブランド化による高付加価値化を図り、茶草場農法の維持拡大を目指すため、農法実践者、事業者、静岡県や4市1町の世界農業遺産「静岡の茶草場農法」推進協議会構成市町が連携し、効果的な情報発信による世界農業遺産の認知度向上や、企業応援、グリーンツーリズム、インバウンド等の農観連携事業等を進めます。</p> <p>5 農業ビジネス推進事業 農業経営の多様化や耕作放棄地の抑制により、農業の安定経営を図るため、事業者や関係団体、市が連携し、6次産業化や新たな農産物の導入研究に取り組みます。また、認定農業者や新規就農者・農業後継者等の担い手の育成と担い手への農地集積を進めるとともに、農地保全や地域農業の維持・活性化に向けて、JA、市等が連携し、組織化の取組を研究します。</p>		
対象（誰or何）		<ul style="list-style-type: none"> ・茶生産者・流通業者のサプライチェーンを対象に、今後厳しい環境が加速する茶業界においても掛川が茶生産地として生き残るため、国内はもとより世界でおいしい掛川茶が楽しめることを目指す。 ・地方都市間の互産互消ネットワークを形成し、地域産品・観光・定住の交流に繋げ、もの・人の交流拡大により地域経済の活性化を図る。 ・農業者が、ニーズの多様化に対応し、安定的な農業経営を図る。 		
連携主体及び連携の方向性		<ul style="list-style-type: none"> ・消費拡大を目指すため研究機関や企業と連携するとともに、世界農業遺産にあつては国、静岡県や周辺4市1町はもとより企業や旅行業、国内外認定サイトと連携を図り、農業遺産の茶のブランド化や農法の維持拡大、観光、インバウンドに繋げる。また掛川茶を地域ブランドとするため、市民や市内飲食店、宿泊業などを巻き込みながら掛川茶ファンを育成する。 ・生産者、消費者、関係団体と連携し、掛川産農産物の生産と消費拡大、市民の健全な食生活の実現、食育の推進を図る。また、掛川市が互産互消のハブとなり、地方都市間の互産互消ネットワークを形成し、都市間の経済、観光、定住の交流を推進し、地域産品の販路拡大、地域商業の活性化、観光交流の拡大等に繋げる。 ・事業者や関係団体、市が連携し、経営の効率化、高度化に必要な施策を検討する。 		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
2-4-1 掛川の農の海外販路開拓				
(1) 日本一から世界一へ！掛川茶輸出戦略推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
生産者及び流通者への支援 海外への情報発信	9,710	0.72	海外販路開拓補助13件 有機栽培等生産支援11件	生産者及び流通者への支援 海外への情報発信

(2)GAP認証制度の推進				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
GAP認証制度の取得支援【国支援制度有】 環境保全型農業直接支払交付金におけるGAP指導研修	0	0.2	環境保全型農業直接支払交付金におけるGAP指導研修	GAP認証制度の取得支援【国支援制度有】 環境保全型農業直接支払交付金におけるGAP指導研修
2-4-2 掛川市の顔が見える流通の促進				
(1)直売所などによる地場流通と産地間連携				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
道の駅、サンサンファーム、西の市の運営支援及び市内直売所の連携推進	0	0.9	運営支援、市内直売所間での農産物連携	運営支援、市内飲食店と直売所の連携推進、互産互消商品の市内直売所展開
(2)地域商社の設立及び地方都市間ネットワーク形成による互産互消推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
合同会社互産互生機構と連携し交流促進	403	0.6	提携都市地域数：15 年間移輸出入額：47百万円 年間相互客数：400人	互産互生機構と連携し、ゆかりのある市町を訪問し、物産交流を拡大
(3)掛川市の顔が見える流通の促進				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
T1GP、月夜の茶摘み、月夜の煎茶会等イベント開催	1,305	0.32	月夜の茶摘み141名、月夜の煎茶会141名、T1GP116名	T1GP、月夜の茶摘み、月夜の煎茶会等イベント開催
2-4-3 健康機能を活用した掛川茶の販路拡大				
(1)健康機能を活用した掛川茶の販路拡大支援				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
掛川茶ひろめ隊	2,458	0.24	東北地方での掛川茶ひろめ隊活動5回	掛川茶ひろめ隊
2-4-4 世界と繋がる茶草場 世界農業遺産活用事業				
(1)世界と繋がる茶草場 世界農業遺産活用事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
世界農業遺産PR活動 茶草場農法応援制度の運用	5,254	0.48	推進協議会と連携してのPR活動、応援ボランティア受入109名	世界農業遺産PR活動 茶草場農法応援制度の運用
(2)粟ヶ岳山頂休憩所建替事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
粟ヶ岳整備山頂休憩所建替に伴う工事	138,307	0.7	解体工事完了、建設工事・外構工事繰越	粟ヶ岳整備山頂休憩所建替に伴う繰越工事、オープン
2-4-5 農業ビジネス推進事業				
(1)担い手育成支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
農業経営改善計画指導 3回/年 農業次世代投資資金：14人	16,342	0.8	農業経営改善計画指導 3回/年 農業次世代投資資金：13人	農業経営改善計画指導 3回/年 農業次世代投資資金：15人
(2)農地中間管理事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
新規農地集積 飛鳥、山崎、上下垂木地区	3,151	0.72	基盤整備実施地区農地集積 山崎地区他 42ha	基盤整備実施地区農地集積 和田岡原地区：30ha 他
(3)農業ビジネス推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
茶園集積事業、茶園共同管理推進事業、品評会出品費補助他	56,866	0.72	茶園集積2主体4ha 共同管理摘採機3台 品評会出品補助21件他	茶園集積事業、茶園共同管理推進事業、品評会出品費補助他

(4)オリーブ産地化推進事業					
H30計画		事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
栽培面積拡大支援、栽培指導者育成、搾油機導入支援		6,178	1.3	掛川市オリーブ産地化計画を策定。 市内栽培面積:11.6ha 搾油機:1台導入支援	産地化計画に基づき、多様な主体を巻き込みながら、栽培、加工、販売、消費地化を推進
コスト(事業費)		平成30年度実績			令和元年度計画
		239,701			123,365
財源内訳	国庫支出金	7,784			5,000
	県支出金	91,110			70,749
	地方債	0			0
	その他	1,725			1,921
	一般財源	139,082			45,695

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
ビジネス経営体数	目標		36件	36件	36件	37件	38件	40件
	実績	36件	40件	39件	40件	40件	◀評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	A	A	A		
農業所得800万円以上の認定農業者数	目標		88人	93人	98人	103人	108人	134人
	実績	83人	75人	84人	84人	89人	◀評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価		D	D	D	D		
認定農業者等への農地集積面積	目標		2,331ha	2,366ha	2,401ha	2,437ha	2,467ha	2,675ha
	実績	2,297ha	2,366ha	2,405ha	2,280ha	2,415ha	◀評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	AA	D	B		
掛川茶市場荒茶取引平均単価(過去5カ年平均)静岡県全体と比較した優位性	目標		10%の優位性	10%の優位性	11%の優位性	12%の優位性	13%の優位性	13%の優位性
	実績	10%の優位性	10%の優位性	11%の優位性	11%の優位性	11%の優位性	◀評価対象>当該年度の実績値	
	評価		A	A	A	C		
茶草場農法実践認定者の戸数	目標		256戸	260戸	263戸	267戸	270戸	300戸
	実績	253戸	254戸	215戸	215戸	219戸	◀評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価		D	D	D	D		
重要業績評価指標の達成状況と要因	<p>農業所得800万円以上の認定農業者数は、前年度より増加したものの目標未達となった。農業者の多くは、作った農産物を出荷する従来型の経営手法であり、農産物の市場価格の影響を受けやすい。経営改善計画において、複合経営や直接販売等の提案を行っているが、行動に結びついていない。</p>							

内部評価	
課題	<p>2-4-1 掛川の農の海外販路開拓 ・海外輸出に対応する茶生産に対する生産者の意識転換及び生産体制の構築</p>
	<p>2-4-2 掛川市の顔が見える流通の促進 ・互産互消の市民認知度の向上 ・互産互消ネットワークを形成するため、提携都市及び物産交流の拡大</p>
	<p>2-4-3 健康機能を活用した掛川茶の販路拡大 ・より効果的なPR方法の検討及びターゲットの開拓</p>
	<p>2-4-4 世界と繋がる茶草場 世界農業遺産活用事業 ・世界農業遺産の知名度向上 ・茶草場農法を維持、拡大のための支援策</p>
	<p>2-4-5 農業ビジネス推進事業 ・所得800万円を目標とした営農類型への誘導による所得水準の向上が課題。 ・新規就農者は、施設園芸だけでなく、土地利用型農業においても確保しなくてはならず、人農地プランに基づく地域の話し合いを更に進めていく必要がある。 ・オリーブの栽培・加工技術の確立。</p>
今後の取組の方向性	<p>2-4-1 掛川の農の海外販路開拓 ・海外における掛川茶の需要拡大 ・有機栽培茶園の拡大。外国人受けのよい商品パッケージ等の検討、開発。</p>
	<p>2-4-2 掛川市の顔が見える流通の促進 ・市内直売所での互産互消コーナー設置を推進する ・互産互生機構と連携し提携都市の開拓及び物産交流の拡大を推進する</p>
	<p>2-4-3 健康機能を活用した掛川茶の販路拡大 ・お茶ひろめ隊による、販路拡大活動。 ・R2年以降の新たな販路拡大活動の検討。</p>
	<p>2-4-4 世界と繋がる茶草場 世界農業遺産活用事業 ・県及び認定地域と連携した、世界農業遺産の認知度向上PR。 ・茶草場応援ボランティアの拡大。応援寄付金制度の周知及び協力依頼。</p>
	<p>2-4-5 農業ビジネス推進事業 ・複合経営や法人化等農業者の条件に合わせた経営計画の提案を進めていく。 ・基盤整備実施区域を中心に、地域の担い手農業者の位置づけや農地集約を進めていくため、人農地プランの話し合いを推進する。 ・農業者、JA、静岡県と掛川市オリーブ産地化計画や情報を共有し、連携した事業推進を図るとともに、研究機関、学校、企業、福祉、市民グループなど多様な主体を巻き込みながら産地化を進める。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクト名				
3-1 学びの協働アクションプロジェクト				
プロジェクトの概要		<p>「教育・文化日本一」の実現のため、学びに繋がる乳幼児期の生活と遊びの充実を図り、生きる力の基礎を育成します。</p> <p>9つの中学校区の学園化をさらに進め、小中学校の一貫教育を推進し、地域と一体となって心豊かでたくましい子どもを育成するとともに、子どもの安全な居場所の確保に努めます。</p>		
具体的な施策の内容		<p>1 教育アクションゾーンのデザイン設計 中学校区学園化構想に基づき、保幼小中連携を強化するとともに、地域との連携による学校支援活動や子どもたちを健やかに育むための活動を通して、地域に根ざした教育活動を推進します。さらに第2ステージとして小中一貫教育を推進し、あわせて、学校が地域の拠点として、学園内の学校以外の施設が持つ機能も果たせるよう、施設の複合化や多機能化についても検討します。</p> <p>2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業 小学生の放課後の安全で健やかな居場所を確保するとともに、学びの意欲と力を育んでいくため、地域資源を最大限に活用して行うコミュニケーション活動や体験活動を中心とした学びのシステムを研究・実践し、総合的な放課後等の教育を推進します。</p> <p>3 白熱サイテック（サイエンス&テクノロジー）教室の開催 子どものものづくりへの興味・関心を高め、科学的思考力を育成するため、事業者や大学、市等が連携し、社員・職員を講師として迎え、小中高校生を中心とした教室を開きます。</p> <p>4 市民先生ナビの構築・推進 市民総ぐるみの教育の振興を図り、かけがわ型教育を構築するため、各種講座を受講、技術習得した市民を「市民先生」として登録し、地域の子どもの育成活動への参加を促す等、新たな仕組みづくりを進めます。</p>		
対象（誰or何）		<p>1 教育アクションゾーンのデザイン設計 掛川市内の子どもたちをはじめとする市民全体</p> <p>2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業 小学生及びその保護者、地域</p> <p>3 白熱サイテック（サイエンス&テクノロジー）教室の開催 市内小中学生、高校生</p> <p>4 市民先生ナビの構築・推進 市内小中学生、高校生</p>		
連携主体及び連携の方向性		<p>1 教育アクションゾーンのデザイン設計 学校、家庭、地域（市民総ぐるみで子どもたちの未来を拓く質の高い教育環境を構築する）</p> <p>2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業 学校、家庭、地域（市民総ぐるみで子どもの居場所づくりや、授業を補完する体験活動を充実させる）</p> <p>3 白熱サイテック（サイエンス&テクノロジー）教室の開催 市内立地企業、大学等（企業・大学の技術力を活用・PRしながら、子どもたちに科学的興味・関心を持たせる）</p> <p>4 市民先生ナビの構築・推進 各種講座を受講、技術習得した市民（学校における登用や地域におけるまちづくり活動への活用を図っていく）</p>		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
3-1-1 教育アクションゾーンのデザイン設計				
(1) 中学校区学園化構想事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子ども育成支援協議会運営	4,747	0.3	全9中学校区において協議会運営	子ども育成支援協議会運営

(2) かけがわ型小中一貫校整備推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
新たな学園づくり地域検討委員会の開催(2学園)	378	0.4	原野谷学園6回開催 城東学園5回開催 平成31年3月に教育委員会へ報告書を提出	新たな学園づくり研究会による調査研究(9学園)
(3) かけがわ型小中一貫校整備推進事業(学校教育課)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
小中一貫教育中間発表会の実施	335	0.012	小中一貫教育中間発表(城東学園、原野谷学園)	小中一貫教育研究発表会実施 リーフレット作成
3-1-2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業				
(1) かけがわ型放課後等教育支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
放課後子ども教室運営(教育支援分)5学園	1,500	0.30	5学園(大浜・若つつじ・城東・桜が丘・冀北)	放課後子ども教室運営(教育支援分)5学園
3-1-3 白熱サイテック(サイエンス&テクノロジー)教室の開催				
(1)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
候補企業への協力依頼、教室の準備及び開催	193	0.2	2事業所(NECプラットフォームズ、平野鋳造所)	事業実施なし
3-1-4 市民先生ナビの構築・推進				
(1)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
人材登録の制度検討	0	0.1	人材登録の制度見直し	人材活用の別方式の検討
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		7,153		10,312
財源内訳	国庫支出金	0		0
	県支出金	3,878		4,062
	地方債	0		0
	その他	0		0
	一般財源	3,275		6,250

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
①小中一貫教育の検討箇所	目標		検討	検討	1箇所	2箇所	3箇所	9箇所
	実績		検討	検討	2箇所	2箇所	◀評価対象▶当該年度の実績値	
	評価		A	A	AA	A		
②放課後等教育支援かけがわモデルによる放課後支援の実施学園数	目標		2校	2学園	4学園	7学園	9学園	9学園
	実績		3校	2学園	4学園	5学園	◀評価対象▶H27(基準値)からの変動幅	
	評価		A	A	A	C		
③白熱サイテック教室に協働する企業・大学等の数	目標		検討	3団体	5団体	7団体	10団体	20団体
	実績		検討	2団体	3団体	2団体	◀評価対象▶H27(基準値)からの変動幅	
	評価		A	C	C	D		

重要業績評価指標の達成状況と要因	<p>①原野谷学園と城東学園の2学園を研究校に指定してカリキュラム研究を進めており、令和元年度中に3箇年における研究成果を発表する。原野谷学園と城東学園に「新たな学園づくり地域検討委員会」を設けて協議を進めてきたが、平成31年3月に報告書を教育委員会へ提出した。小中一貫教育を推進するためにふさわしい学校の在り方について、原野谷学園は「一体型」、城東学園は「一体型」または「隣接型」で意見がまとまった。</p> <p>②既設の4学園に加えて、新たに冀北学園で放課後子ども教室を開設した。</p> <p>③市内企業に働きかけ、プログラミング入門講座（NECプラットフォームズ、参加者29人）、模型工作・鋳造工場見学（平野鋳造所、参加者24人）の全2回（参加者計53人）を実施した。</p>
-------------------------	---

内部評価	
課題	<p>3-1-1 教育アクションゾーンのデザイン設計 小中一貫教育について、周知を図り、市民の理解を得る必要がある。また、カリキュラム研究について、2学園における進捗状況を他の学園にも伝え、情報を共有する必要がある。</p> <p>3-1-2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業 運営主体となる地域の主体性を確保し、放課後子ども教室専属のコーディネーターの配置をするなど体制の整備を行い、実施内容及び回数 of 充実を図っていく必要がある。</p> <p>3-1-3 白熱サイテック(サイエンス&テクノロジー)教室の開催 子どもたちに好評であるが、協力企業側の負担が大きい(人件費、機材準備等)ため、協力企業の確保が難しい。また、1回あたりの受講者数を多くできないため、事業効率が悪い。</p> <p>3-1-4 市民先生ナビの構築・推進 人材登録リスト方式は、個人情報の公開制限もあり人物像の情報が不足し、謝礼等の個別交渉も必要となるために活用が進まない。登録者の期待との乖離も生じやすい。</p>
今後の取組の方向性	<p>3-1-1 教育アクションゾーンのデザイン設計 小学校と中学校の教育連携を強化するため、令和元年度中に発表される「小中一貫教育カリキュラム」の研究成果に基づき、各学園の地域性を生かしたカリキュラムを作成し、推進していく。 2学園の新たな学園づくり地域検討委員会の報告結果を参考に、学校施設の老朽化対策や新たな時代に求められる学校の在り方について、総合的に検討していく。</p> <p>3-1-2 放課後等教育支援かけがわモデル推進事業 放課後子ども教室の既設学園における実施内容の充実に向けた支援について検討するとともに、未開設学園に対する開設に向けた支援を行っていく。また、地区まちづくり協議会との連携を図り、放課後子ども教室への理解と協力体制づくりを進めていく。</p> <p>3-1-3 白熱サイテック(サイエンス&テクノロジー)教室の開催 令和元年度は他事業予算捻出のための予算が無く、事業実施なし。</p> <p>3-1-4 市民先生ナビの構築・推進 人材登録リスト方式ではなく、市民からの個別相談に応じて参加希望分野の部署・団体を紹介するマッチング方式(相談窓口方式)を検討する。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクト名				
3-2	子どもは地域の宝 地域の子育て力向上プロジェクト			
プロジェクトの概要	「健康・子育て日本一」の実現に向け、地域の宝である子どもを市民総ぐるみで守り、育てるため、子育て世代に対する多様な支援や支援員の確保、さらに、地域主催の体験イベントを通じた世代間交流を促し、子育てしやすい環境づくりを進めます。			
具体的な施策の内容	<p>1 子育て世代の居住環境支援 地域において子育てしやすい環境を創出するため、マンション所有者との連携による子育て世代専用マンションの創設や、所有者と地域の連携による地域の空き家への子育て世代の誘致等、既存ストックを活用しつつ、子育て世代に対する良質な住宅供給及び入居を支援します。</p> <p>2 地域における子育て支援事業 地域全体で健やかで元気な子どもを育成するため、地域子育て支援員制度等を検討・創設するとともに、園・学校支援ボランティア、家庭、地区まちづくり協議会、市民活動団体、学校等が連携し地域力を活かした掛川流の子育て支援事業を展開・支援します。</p> <p>3 地域主催の体験イベントを通じた世代間交流 子どもに多様な体験機会を提供するため、地域の子育て拠点施設や生涯学習センター等を活用し、地元のお年寄り等「遊びの達人」等のアドバイスによる、木工や竹細工作り、川遊び、山遊び、郷土料理作り等地域が主体となった多様な世代間交流を支援します。</p>			
対象（誰or何）	子育て世代が住みやすい居住環境や地域組織、子育て支援拠点を増やすことで、出生率を上げると共に流入人口増を図る。			
連携主体及び連携の方向性	地区・市民等と連携し、子育てしやすい環境づくりを進める。			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績	令和元年度計画		
3-2-1 子育て世代の居住環境支援				
(1) 子育て世代向け住宅リフォーム補助金				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子育てに適した住宅供給を支援する(認定20件)	290	0.1	認定3件	子育てに適した住宅供給を支援する(認定20件)
3-2-2 地域における子育て支援事業				
(1) 子育て協働モデル事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
20万円×1地区	172	0.16	171,160円×1地区	20万円×1地区
3-2-3 地域主催の体験イベントを通じた世代間交流				
(1) 地域主催の体験イベントを通じた世代間交流				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子育て支援センターの各種イベントでの世代間交流	0	0.0	子育て支援センターの各種イベントでの世代間交流	子育て支援センターの各種イベントでの世代間交流
コスト（事業費）	平成30年度実績		令和元年度計画	
	462		2,200	
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	462		2,200

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
子育て世代の子育て世代向け住宅への入居件数	目標		計画策定	累計25件	累計50件	累計75件	累計100件	累計200件
	実績		計画策定	1件	6件	9件	◀評価対象>当該年度の実績値	
	評価		A	D	D	D		
社会参加、世代間協働で子育て支援事業に取り組む地区数	目標			4地区	8地区	12地区	16地区	32地区
	実績			17地区	18地区	23地区	◀評価対象>当該年度の実績値	
	評価			AA	AA	AA		
重要業績評価指標の達成状況と要因		各まちづくり協議会やセンター事業において子育てに関する事業を実施している。地域の子育て支援をさらに推進するため、平成28年度から子育て協働モデル事業のメニューに地縁的団体分野を追加し、地域の先駆的な子育て支援を推進した。						

内部評価	
課題	3-2-1 子育て世代の居住環境支援 市で定めた「子育て世代向け認定住宅」の基準が厳しく、認定数は伸びなかった。認定基準の見直しが必要。
	3-2-2 地域における子育て支援事業 地域の子育て支援をさらに推進するため、子育て協働モデル事業のメニューに平成28年度から地縁的団体分野を追加し、本年度は1件の提案があった。先駆的な事業の周知や地域課題を解消する意識の向上が必要である。
	3-2-3 地域主催の体験イベントを通じた世代間交流 子育て支援センターが独自のイベントとして開催している。かけっこを活用したイベントの周知、子育て支援連絡会における周知が必要。
今後の取組の方向性	3-2-1 子育て世代の居住環境支援 専門家による判断基準の見直しを行い、認定数を伸ばし認定住宅の認知度を上げる。
	3-2-2 地域における子育て支援事業 全地区で子育て支援事業が広がるよう引き続き地域力を活かした子育て支援事業を展開・支援する。
	3-2-3 地域主催の体験イベントを通じた世代間交流 毎月開催している子育て支援センター等の連絡会における周知やかけっこを活用した情報発信をさらに進めていく。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクト名				
3-3 家庭の子育て力・教育力向上プロジェクト				
プロジェクトの概要		<p>「教育・文化日本一」「健康・子育て日本一」を実現するために、家庭の果たす役割は大変重要です。</p> <p>人間形成の基礎を培う時期に、すべての子どもが生きる力を身に付けることができるよう、子育ての不安や悩みに助言する体制づくり、三世代同居等の支援等を進め、子育ての基本である親や家庭における子育て力・教育力の向上を推進します。</p>		
具体的な施策の内容		<p>1 子育てコンシェルジュ事業 安心して楽しく子育てができるよう、家庭での子育て力を高めるため、家庭に向く子育てコンシェルジュ事業を拡充し、子育ての不安や悩みを傾聴し、助言等を実施します。</p> <p>2 三世代同居等支援事業 「親と子と孫」を基本とする三世代同居等による家庭での保育力の向上に資するため、新たに同居する世帯に対し助成金を支給し三世代同居等を推進します。</p> <p>3 スマホ等を活用した子育て情報の発信 子育て世代が必要な情報を享受でき、育児不安の軽減に繋げるため、子育て施策のPRと子育て世代が必要とする情報の集約と発信を行います。</p>		
対象（誰or何）		子育て世帯（①未就園児のいる世帯、②三世代同居応援、③子育て不安を抱える世帯）		
連携主体及び連携の方向性		①家児相や保健師、②商工会議所、商工会③子育て支援拠点		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
3-3-1 子育てコンシェルジュ事業				
(1) 子育てコンシェルジュ事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
家庭訪問、電話等による相談。転入者、1歳児訪問	8,390	0.2	相談人数691人 (延べ757件)	家庭訪問、電話等による相談。転入者、1歳児訪問
3-3-2 三世代同居等支援事業				
(1) 三世代同居等支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
対象費用の1/2と限度額30万円の低い額を助成	11,522	0.3	申請35件 交付30件（辞退5件）	対象費用の1/2と限度額20万円の低い額を助成
3-3-3 スマホ等を活用した子育て情報の発信				
(1) 子育て情報提供システム運営事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
かけっこの運営保守、周知、PR	65	0.15	年間アクセス 件数66,087件、カレンダー入力団体45団体	かけっこの運営保守、周知、PR
コスト（事業費）		平成30年度実績		令和元年度計画
		19,977		24,700
財源内訳	国庫支出金	2,746		2,746
	県支出金	2,746		2,746
	地方債			
	その他			
一般財源		14,485		19,208

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
子育てコンシェルジュの相談件数	目標		1,200件	1,320件	1,450件	1,570件	1,700件	2,000件
	実績	306件	723件	651件	800件	757件	◀<評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価		C	D	D	D		
三世帯同居住宅等支援制度利用件数	目標		30件	50件	50件	50件	50件	50件
	実績	24件	30件	48件	40件	30件	◀<評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	B	C	D		
子育て情報サイトの閲覧者数(毎月延べ)	目標		3,000人	3,800人	4,500人	5,300人	6,000人	6,000人
	実績		3,496人	3,899人	4,941人	5,507人	◀<評価対象>H27(基準値)からの変動幅	
	評価		A	AA	AA	A		
重要業績評価指標の達成状況と要因		<ul style="list-style-type: none"> ・コンシェルジュの相談件数の減は、対象となる0歳児の保育園入所の増による。 ・子育て情報サイトの閲覧者数の増は、子育てガイドブックにもかけこの案内を掲載するなど周知したことや、登録団体の増による。 						

内部評価	
課題	3-3-1 子育てコンシェルジュ事業 ふくしあ、子育て支援センター等の関係機関との連携、周知方法や効果的な業務の検討が必要。今後のコンシェルジュ体制と人材確保。
	3-3-2 三世帯同居等支援事業 補助対象の精査、申請多数の場合の対応方法、事業効果の評価検証、対象補助金交付要綱の更新。来年度以降の制度のあり方検討。周知方法。
	3-3-3 スマホ等を活用した子育て情報の発信 機能の追加や継続的な周知方法、新鮮な情報提供に関し検討が必要。
今後の取組の方向性	3-3-1 子育てコンシェルジュ事業 効果的な業務拡大を図るため、コンシェルジュの増員やふくしあに常駐を検討する。
	3-3-2 三世帯同居等支援事業 事業効果を検証し、確実にPDCAを実施するとともに、他の住宅関係事業を含め事業のあり方を検討する。
	3-3-3 スマホ等を活用した子育て情報の発信 引き続き、子育てガイドブックを活用した周知を図る。また、かけっこの子育てカレンダーや健診、予防接種等の内容の充実を図るとともに、新たな機能追加を検討する。

外部評価	
掛川市地域創生戦略会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション

--	--

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクト名				
3-4 企業の子育て力向上プロジェクト				
プロジェクトの概要		<p>「健康・子育て日本一」の実現のため、子育て世代が子育てに安心して取り組める就業環境づくりを進めるために、ワーク・ライフ・バランスの啓発や在宅勤務の普及啓発等、子育てに優しい事業所づくりを市民、事業者、行政が協働で進めていきます。</p>		
具体的な施策の内容		<p>1 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し 安心して子育てができる就労環境づくりのために、社会保険労務士、市等が連携し、事業者に対するワーク・ライフ・バランスの啓発・支援活動を実施し、事業所内保育所の開設や地域枠の検討を促していきます。</p> <p>2 テレワークによる在宅勤務等新たなワークスタイルの普及啓発 安心して子育てができる就労環境づくりのために、関係団体と市が連携し、研修等の機会においてテレワークによる在宅勤務の普及啓発を行うとともに、社会保険労務士等による個別相談を実施します。</p> <p>3 子育てに優しい事業所づくり 事業者の自発的な子育て支援の取組を支援するため、両親、祖父母も子育て休暇の取得可能な制度や子どもや孫のイベントへの参加促進等、事業者が実施する一歩踏み込んだ独自の子育て支援策・支援活動を紹介し、優良企業に対する顕彰を実施します。</p> <p>4 白熱サイテック教室(再掲)</p>		
対象(誰or何)		市内事業所		
連携主体及び連携の方向性		静岡県社会保険労務士会磐田支部		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
3-4-1 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し				
(1) 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子育てと仕事の両立環境整備事業	68	0.2	訪問件数0件	子育てと仕事の両立環境整備事業
(2) ワークライフバランス推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
起業へのヒアリング、意見交換会の実施、各種講座の開催	108	0.1	「女性活躍パネルディスカッション」参加者約100人、企業へのアンケート調査116社。	各種講座、意見交換会の開催。先進事例の紹介
3-4-2 テレワークによる在宅勤務など新たなワークスタイルの普及啓発				
(1) テレワーク普及啓発事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
企業へのヒアリング、意見交換会の実施、各種講座の開催	108	0.1	「女性活躍パネルディスカッション」参加者約100人、企業へのアンケート調査116社。	情報交換会、先進事例の紹介
3-4-3 子育てに優しい事業所づくり				
(1) 子育てに優しい事業所づくり事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子育てに優しい事業所の認定、取り組みへの支援	338	0.2	認定9社	子育てに優しい事業所の認定、取り組みへの支援

コスト（事業費）		平成30年度実績	令和元年度計画
		622	1,048
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源		622	1,048

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
企業訪問支援件数	目標		90件	※H27の企業訪問を踏まえ、H28より年間10社を目標に、両立支援に取り組む意向を持つ企業を継続的に支援していく。				
	実績		84件					
	評価		B					
仕事と家庭の両立支援に取り組む企業への支援数	目標		10社	10社	10社	10社	10社	
	実績		12社	1社	0社	＜評価対象＞当該年度の実績値		
	評価		A	D	D			
子育て優良企業の数	目標		制度検討	15社	30社	50社	100社	
	実績		—	19社	9社	＜評価対象＞当該年度の実績		
	評価		—	AA	D			
事業所内保育所の箇所数	目標		2箇所	2箇所	3箇所	3箇所	3箇所	5箇所
	実績	2箇所	3箇所	4箇所	5箇所	7箇所	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	AA	AA	AA		
重要業績評価指標の達成状況と要因		<ul style="list-style-type: none"> ・仕事と家庭の両立環境支援は、事業説明会を市内で3回開催したが、企業や従業員からの電話相談は0件であった。事業の周知方法、事業内容のPR不足が考えられる。 ・子育てに優しい事業所の認定数は、△10社の減。事業所は、女性、高齢者の活躍できる環境整備を目指しているが、現在の経営環境で出来るだけやっている意識もあり、認定まではという事業所もあると考えられる。 ・事業所内保育所の箇所数の増は、企業主導型保育事業所の増加による。 						

内部評価	
課題	3-4-1 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し 電話相談は、複雑であるため、効果的な訪問による支援にどのように繋げるか、事業の周知方法や支援内容のPRが課題。 企業へのアンケート116社中、約9割の企業が時短勤務や子育て・介護休暇制度等の取り組みを実施していた。企業の先進事例を市民や企業に紹介することで啓発につながるため、効果的な情報提供の方法を検討する必要がある。
	3-4-2 テレワークによる在宅勤務など新たなワークスタイルの普及啓発 企業へのアンケート116社中、10社を除くほぼすべての企業で時短勤務や子育て・介護休暇制度等の取り組みを実施していた。制度としてはあるが、テレワークは116社中、6社と取り組みが少ない状況である。
	3-4-3 子育てに優しい事業所づくり 認定企業数の増加のため、さらなる事業内容のPRを図る必要がある。
今後の取組の方向性	3-4-1 仕事と家庭の両立支援と働き方の見直し 事業所が必要としている支援について、社労士と連携し、支援検討していく。 企業側としては、時短勤務や子育て・介護休暇制度の導入等により、ワークライフバランスに取り組んでいる。企業の先進事例を積極的に広報し、普及啓発を図っていく。また、他の企業の取り組みを参考にしよう、情報交換会を開催したい。
	3-4-2 テレワークによる在宅勤務など新たなワークスタイルの普及啓発 テレワークが可能な業務に限られることから、テレワークだけでなく企業の先進事例やワークライフバランスに関するセミナー等を開催し、普及啓発を行っていく。
	3-4-3 子育てに優しい事業所づくり 認定数の増加を図るだけでなく、事業所の子育てに係る取組を市HPで情報発信するなど認定事業所の支援を充実させる。

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

重点プロジェクト名				
3-5 結婚・出産・子育て環境整備プロジェクト				
プロジェクトの概要		<p>「健康・子育て日本一」の実現のため、結婚・出産・子育てについて、希望や状況に応じた選択ができるよう、子育て世代の経済的負担の軽減方策や待機児童解消方策の推進、子育て世代包括支援センター事業の充実化等を切れ目なく展開することにより、子育て世代が望む子育てしやすい環境の整備を進めます。</p>		
具体的な施策の内容		<p>1 子育て世代の経済的負担の軽減 子育て世代の経済的負担を軽減するため、幼児教育無償化の研究や子ども医療費の自己負担、幼稚園・小中学校給食費等の経済的負担について軽減を検討します。また、子どもの貧困対策として、ひとり親支援の拡充を実施します。</p> <p>2 待機児童解消対策事業 児童を育てる親が安心して就業できるよう、今後も増加が予想される保育ニーズに対応するため、企業主導型保育事業による保育所の開設や運営等に対する支援を行います。</p> <p>3 子育て世代包括支援センター事業の充実 母子保健施策と子育て支援施策の一体的な提供を通じて、妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対し、保健師等による切れ目のないきめ細やかな支援を提供します。また、保健師等による「ふくしあ」を活用した子育て相談を行い、子育ての不安解消に努めるとともに、仲間づくりや世代間交流等を推進します。</p> <p>4 子どもや家族が楽しめる場所づくり 子どもや家族が安心して楽しむことのできる公園、商業施設、レジャー施設等の誘致・整備を図ります。</p> <p>5 出会い・結婚支援 未婚者が結婚するきっかけをつくるために、事業者、関係団体、市が連携し、婚活イベント、男女の出会いの場、結婚相談窓口等について情報提供を進めます。</p> <p>6 子育て世代の居住環境支援(再掲)</p> <p>7 スマホ等を活用した子育て情報の発信(再掲)</p> <p>8 発達相談支援センター運営 「寄り添い、共に学び、つなぐ」をコンセプトに発達相談支援センターを新規開設し、発達に不安を抱える市民の相談を受けとめ、早期に必要な関係機関と連携し、支援を行います。また、子育ての先輩など、地域の人材を活用して、発達の違いや遅れに悩みを持つ方が安心して過ごせる交流の場を提供します。</p>		
対象（誰or何）		結婚を望む未婚の男女から、未就学児のいる世帯		
連携主体及び連携の方向性		公私立の保育施設や子育て支援拠点		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
3-5-1 子育て世代の経済的負担の軽減				
(1)こども医療費助成事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
乳幼児医療費無償化 高校生年齢までの対象者拡大	468,740	1.0	【入院】無料 【通院】未就学児無料 小学生以上1回500円/月(4回まで)	維持
(2)掛川協働保育園等保育料助成事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
認可保育園へ入所した場合にかかる保育料額(仮算定額)と掛川協働保育園等への実支払額(保育料及び給食費)との差額を助成。	15,208	0.4	前期・後期 144件	幼児教育・保育の無償化の実施に伴い、事業の見直しを行い、継続実施する。
3-5-2 待機児童解消対策事業				
(1)子ども・子育て会議				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
子ども・子育て会議の開催	2,017	0.6	子ども・子育て会議2回、ニーズ調査	子ども子育て会議の開催、次期支援事業計画策定

(2) 保育園等施設整備事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
公私連携保育所「すずかけっこ」(3~5歳児)増設 小規模保育事業所 2園	46,504	0.4	公私連携保育所「すずかけっこ」増設(90人増) 小規模保育事業所 2園(31人増)	公私連携保育所「すずかけっこ」リース料 南西郷地内保育所等整備事業費補助金(定員138人)
(3) 保育士等就職応援資金貸付事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
	0	0	令和元年度新規事業	保育士等就職応援資金貸付事業
3-5-3 子育て世代包括支援センター事業の充実				
(1) 子育て世代包括支援センター事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援	3,994	2.2	妊産婦対応 1,007件 カンファレンス 223件 支援プラン作成 120件 乳幼児対応数 88件 養育支援プラン作成9件 ケア会議 15件 ふくしあ子育て相談447件	妊娠・出産・子育て期の切れ目ない支援
(3) 発達相談支援センター事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
①相談事業 ②啓発事業 発達凸凹理解講座 ③連携事業 発達相談支援連絡会 2回 ④交流スペース「のびっこ」の運営	4,047	0.7	①相談事業 延べ693件 ②発達凸凹理解講座 参加57名 ③でこぼこワールド 参加200名 ④発達相談支援連絡会 2回 ⑤交流スペース「のびっこ」55回 利用：子ども379名 保護者337名	①相談事業 ②啓発事業 ・発達凸凹理解講座 2回 ・地域、企業への周知・啓発 ③連携事業 発達相談支援連絡会 2回 ④発達相談支援連絡会 2回 ⑤交流スペース「のびっこ」69回
3-5-4 子どもや家族が楽しめる場所づくり				
(1) 公園緑地管理事業(公園施設管理)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
定期点検の結果から地区からの報告を活用し効果的な管理事業を実施する。	47,365	0.2	管理公園数 184箇所 ①浄化槽保守点検 ②施設修理費 ③便所清掃委託料 ④電気料 ⑤水道料 ⑥浄化槽法定検査 ②施設補修 公園フェンス等修繕工事他	多額の費用を要する修繕が解消できないため、調査による計画的修繕を検討していく。
(2) 公園緑地管理事業(公園緑化管理)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
定期点検の結果から地区からの報告を活用し効果的な管理事業を実施する。	53,064	0.15	管理公園数：174箇所 (1)緑化管理作業(①高木剪定 ②低木刈込 ③芝刈 ④生垣刈込 ⑤草刈り ⑥その他防除・施肥等) (2)逆川堤防ゆり緑化管理	多額の費用を要する修繕が解消できないため、調査による計画的修繕を検討していく。

3-5-5 出会い・結婚支援				
(1) 出会い・結婚支援				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
社会福祉協議会への補助金交付	615	0.1	相談件数497件、見合い件数437件、結婚成立件数13件	社会福祉協議会への補助金交付
(2) ラブ&リアンプロジェクト事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
協働モデル事業の中で提案があれば実施	0	0.0	提案なし	協働モデル事業の中で提案があれば実施
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		641,554		927,546
財源内訳	国庫支出金	1,331		191,837
	県支出金	131,581		149,343
	地方債			22,600
	その他	46,534		48,411
	一般財源	462,108		515,355

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
待機児童数	目標			0人	0人	0人	0人	0人
	実績	12人	56人	0人	0人	46人	21人	<評価対象> 当該年度の実績値
	評価			A	A	D	D	
子育て環境整備に満足している市民の割合	目標			31.8%	36.2%	40.6%	45.0%	60.0%
	実績	28.5%		42.3%	41.2%	38.5%	37.7%	<評価対象> H26(基準値)からの変動幅
	評価			AA	AA	B	C	
重要業績評価指標の達成状況と要因		<p>・ H30年度は、公私連携保育所「すずかけっこ」の増設(3~5歳児)小規模保育事業所の新設等により、定員を171人増員して2,519人とした。また、企業主導型保育所2園の開設(35人)により申込者2,531人を充足していた。しかし、保育ニーズのミスマッチや保育士不足等により、昨年に引き続き待機児童が発生した。このことが、子育て環境整備に満足する市民の割合の減少にも影響していると考えられる。</p> <p>3 子育て世代包括支援センター 健康医療課(母子保健担当)とこども希望課(子育て支援担当)との連携は、情報共有が図られ、子育ての不安軽減や虐待予防につながっている。また、ふくしあに出向いての子育て相談は、子どもと安心して出かけられる身近な場所で相談ができ、そこに集まる悩みを持つ者同士の仲間づくりの場になっている。平成30年4月に開所した発達相談支援センター「のびる~む」、交流スペース「のびっこ」では、子どもから成人まで幅広い年代の発達に関する相談窓口や、同じ悩みを持つ家族が安心して遊べたり、情報交換できる場となっている。</p> <p>4 子どもや家族が楽しめる場所づくり 公園の施設等の保守管理や緑化の維持管理に努めているが、公園施設の老朽化による修繕費増や樹木の生長による管理費増により市民の要望にすべて対応できていない。</p> <p>5 出会い・結婚支援 4市1町(掛川市・菊川市・袋井市・磐田市・森町)の連絡会をとおして、広域に結婚を希望する方を紹介し、毎年コンスタントに結婚成立件数を出している。</p>						

<p>内部評価</p>	
<p>課題</p>	<p>3-5-1 子育て世代の経済的負担の軽減 対象年齢の拡大、自己負担分の軽減をしたことで、安易な受診につながらないか心配される。</p> <p>3-5-2 待機児童解消対策事業 本年4月1日現在の国定義による待機児童は昨年度より25人減少し21人となった。働く女性の増加や、10月から実施される幼児教育・保育の無償化の影響により申込者数も172人増え2,531人となり、保育ニーズの急速な高まりに対策が追いついていない。また、保育園運営法人も保育士確保に苦慮している。</p> <p>3-5-3 子育て世代包括支援センター事業の充実 より効果的な周知啓発の方法 ・職員のスキルアップ ・各機関の現状・課題の情報収集 効果的な相談支援体制づくりと子育てに係る庁内横断的な連携体制の強化・利用者側から見た支援の一貫性・関係部署との連携のもと、地域の協働の体制づくり。</p> <p>3-5-4 子どもや家族が楽しめる場所づくり (公園施設管理) ①公園施設等の老朽化による管理費の増額。 (緑化管理) ①樹木の生長による管理費の増大。 ②市民からの苦情(毛虫、落枝、落葉清掃の負担、倒伏の危険性)の増加。</p> <p>3-5-5 出会い・結婚支援 結婚相談の登録状況は、女性が少なく、また20代の登録が少ない状況であり、周知と登録の呼びかけを継続して行う必要がある。また、相談の担い手についても、民生委員だけに頼ることなく、掘り起こしていくことが必要である。</p>
<p>今後の取組の方向性</p>	<p>3-5-1 子育て世代の経済的負担の軽減 制度改正が繰り返されているなかで、他市町の制度改正等の情報を収集し、児童が経済的負担を気にすることなく、適切な治療が受けられるよう対応していく。</p> <p>3-5-2 待機児童解消対策事業 本年度は、令和2年度を始期とする次期「子ども・子育て支援事業計画」を策定し、認定こども園や認可保育園整備により利用定員の増加を図るとともに、企業主導型保育事業への支援等により待機児童解消対策に取り組む。また、保育士確保のため、保育士等就職応援資金貸付事業を本年度より実施する。</p> <p>3-5-3 子育て世代包括支援センター事業の充実 市民へ広報し、ホームページを活用した周知啓発 ・医療機関、園、地域等への周知啓発 ・関係機関との連絡会を開催し、各機関の役割・現状について共有 (発達相談支援センター) 発達に関する理解を深め、意識啓発を推進するために講座開催や、登録相談員の増員、学校等関係機関との連携強化、交流スペースの拡充等、センター運営の充実を目指す。</p> <p>3-5-4 子どもや家族が楽しめる場所づくり (公園施設管理) 公園の施設管理を実施し、安心、安全な集いの場として市民に安らぎと癒やしを提供する。 (緑化管理) 市内の街路樹及び都市公園等の緑化管理を実施し、市民に花と緑の美しい環境を提供する。</p> <p>3-5-5 出会い・結婚支援 担い手についても、民生委員だけに頼ることなく、新しい担い手を育成し、参加者の増加をさらに図っていく。 地区やまちづくり協議会、市民団体などが市の事業を活用し、取り組んでいただけるよう周知を図る。</p>
<p>外部評価</p>	
<p>掛川市地域創生戦略 会議委員意見</p>	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

--	--

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る

重点プロジェクト名				
4-1 国土強靱化 強くしなやかな明るい未来の国土づくり				
プロジェクトの概要		<p>千年の時をも見据えた、次世代を担う若者たちが将来に明るい未来を持てる国土を創造するため、東日本大震災後に制定された、「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災に資する国土強靱化基本法」に基づき、「掛川市国土強靱化地域計画」を策定し、あらゆる災害に対して強くしなやかなまちづくりを推進します。</p>		
具体的な施策の内容		<p>1 「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」の推進 南海トラフ巨大地震における死亡者ゼロを目指し、平成25年度に策定した「地震・津波対策アクションプログラム2014」(計画期間:平成26~34年度)の推進により、住宅耐震化や家具の転倒防止等の建物倒壊対策、急傾斜地崩壊防止施設の整備や農業用ため池の耐震対策等を確実に実行し、防災体制の充実強化を図ります。</p> <p>2 海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進 海岸付近の防災強化のため、国や県事業との協力・連携、市民や事業者との協働により、あらゆる可能性を考慮した最大クラスのレベル2津波に対応した海岸防災林の整備や希望の森づくり事業による海岸防災林の植樹・育樹を推進します。有事には津波対策施設として、平時には市民や自転車道利用者らが集い、散策できる森林レクリエーションや交流の場の創出を図ります。</p> <p>3 広域・地域間幹線道路の整備促進 広域の交通・交流を促す交通網の構築のため、国や県、市が連携し、国道1号バイパス(掛川・日坂)、国道150号、県道磐田掛川線の4車線化を促進します。さらに、高速道路を含む広域幹線道路間のネットワークとなる東・西環状道路の整備を促進します。また、地域間の交通ネットワークを強化するため、県と市が連携し、地域間幹線道路である、大須賀ルート、大東ルート、掛川ー御前崎ルート等の整備を推進します。</p>		
対象(誰or何)		市民が安全で安心して暮らせる		
連携主体及び連携の方向性		市民、国、県、民間事業者		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
4-1-1 「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」の推進				
(1)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
進捗状況の管理	0	0.1	49項目/88項目	進捗状況の管理
4-1-2 海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進				
(1)「掛川モデル」海岸防災林強化事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
海岸防災林強化事業 L=1,270m	391,304	1.5	盛土工事 L=1,270m	海岸防災林強化事業 L=830m
(2)希望の森づくり推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
市民協働による植樹祭・育樹祭 企業の森(ヤマハの森)植樹祭、潮騒の杜(三俣)植樹祭 潮騒の杜(沖之須)育樹祭(下草刈り)	9,120	0.35	市民協働による植樹祭・育樹祭 企業の森(ヤマハの森)植樹祭587㎡苗木296本、潮騒の杜(三俣)植樹祭1,029㎡3,000本 潮騒の杜(沖之須)育樹祭(下草刈り)6,201.48㎡	市民協働による植樹祭・育樹祭 企業の森(ヤマハの森)植樹祭702㎡苗木353本、潮騒の杜(大淵)植樹祭1,155㎡3,000本 ヤマハの森育樹祭・潮騒の杜(沖之須)育樹祭(下草刈り)6,903.92㎡ ※10.19育樹祭(下草刈り)を実施する。
4-1-3 広域・地域間幹線道路の整備促進				
(1)合併推進道路整備事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
市道掛川高瀬線(工事)	272,256	0.2	市道掛川高瀬線(工事)	市道掛川高瀬線(工事)

(2) 公共道路事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
桜木中横断線(用補, 工事) 郡道坂線(工事) 三井幹線(工事) 掛川駅梅橋線(用補, 工事)	264,498	0.4	桜木中横断線(用補, 工事) 郡道坂線(工事) 三井幹線(工事) 掛川駅梅橋線(用補, 工事)	桜木中横断線(用補, 工事) 郡道坂線(工事) 三井幹線(工事) 掛川駅梅橋線(用補, 工事)
(3) 事業関連道路改良事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
国一富部線(工事) 長間線(工事) 沖之須10号線(工事) 桜木中央線(委託, 用補, 工事)	142,119	0.4	国一富部線(工事) 長間線(工事) 沖之須10号線(工事) 桜木中央線(委託, 用補, 工)	長間線(工事) 沖之須10号線(工事) 桜木中央線(用補, 工事)
(4) 都市計画道路整備事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
桜が丘通り線 (用補, 工事)	62,346	0.6	桜が丘通り線 (用補, 工事)	桜が丘通り線 (用補, 工事)
(5) 国県施行道路橋梁事業推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
国県管理道路の事業促進・要望活動、(仮称)掛川西スマートインターチェンジの設置検討	12,730	1.3	国県管理道路の事業促進・要望活動、(仮称)掛川西スマートインターチェンジの設置検討	国県管理道路の事業促進・要望活動、(仮称)掛川西スマートインターチェンジの設置検討
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		1,154,373		1,215,686
財源内訳	国庫支出金	271,378		174,164
	県支出金	4,327		4,327
	地方債	707,200		879,300
	その他	25,720		29,038
	一般財源	145,748		128,857

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
国土強靱化計画111項目(地震・津波アクションプログラム)の目標値達成項目数	目標		35項目	38項目	43項目	49項目	54項目	H34 88項目
	実績	8項目	35項目	38項目	43項目	49項目	◀<評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	A	A	A		
津波対策施設(掛川モデル)の整備率	目標	2%	5%	11%	20%	28%	40%	80%
	実績	2%	5%	7%	14%	28%	◀<評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価	A	A	C	C	A		
地域間幹線道路の整備率	目標	38%	49%	51%	55%	59%	63%	85%
	実績	38%	49%	49%	52%	53%	◀<評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価	A	A	B	B	B		
重要業績評価指標の達成状況と要因		<ul style="list-style-type: none"> ・アクションプログラムの推進 年度目標は達成できているが、計画どおり進捗していない事業もある ・津波対策施設(掛川モデル)の整備 公共事業や土砂採取事業者からの提供土により予定通り進捗 ・地域間幹線道路の整備 交付金の低交付率(35%)により財源の減少が要因 						

内部評価	
課題	<p>4-1-1 「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」の推進 ・「死亡者ゼロ」を目指すハード及びソフト事業の中で、自助、共助を担う市民、地域、事業者等の取り組みに、計画どおり進んでいないものがあり、あらゆる機会を通じた更なる周知が必要</p> <p>4-1-2 海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進 (1)「掛川モデル」海岸防災林強化事業 ①海岸防災林強化事業の盛土材の確保。 ②防潮堤工事に支障となる施設について、公共施設マネジメントの観点を考慮し、今後の在り方について関係部所との協議が必要。(場合によっては施設を保護するための構造物の検討が必要となる。) (2)希望の森づくり推進事業 ①海岸防災林強化事業「掛川モデル」施工進度に合わせて、中遠農林事務所と調整のうえ、植樹を進めていく必要がある。</p> <p>4-1-3 広域・地域間幹線道路の整備促進 公共道路事業や事業関連道路改良事業は単年度予算で事業を実施しているため、用地補償の交渉期間や契約日および工事期間等に制約が生じ円滑な事業実施ができていない。</p>
今後の取組の方向性	<p>4-1-1 「掛川市地震・津波対策アクションプログラム2014」の推進 ・ハード、ソフトを組み合わせた事業を推進するうえで、防災、減災対策を「我がこと」としてとらえ、市民意識を高めるため、自主防災会やまちづくり協議会と連携を図り実施していく。</p> <p>4-1-2 海岸防災林強化事業「掛川モデル」と希望の森づくりの推進 (1)「掛川モデル」海岸防災林強化事業 引き続き、国、県、市民、事業者との協働により、海岸防災林強化事業を推進する。 (2)希望の森づくり推進事業 市内の森林・海岸砂防林について、荒廃・松枯れが進み、森が本来持ち合わせている水源機能や土砂災害防止機能、津波軽減機能が低下していることから、その機能回復を目的とし、森林の再生事業に市民協働で実施する。</p> <p>4-1-3 広域・地域間幹線道路の整備促進 債務負担による複数年予算で円滑な事業推進を図る。</p>

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る

重点プロジェクト名				
4-2 スマートコミュニティの実現				
プロジェクトの概要	<p>「環境日本一」の実現のため、市民が環境に配慮した生活は利便性がよく、暮らしやすい質の高い生活スタイルであることを認識し、本市の豊かな自然環境や特徴的な気象条件を活かし、化石燃料に依存しない自然資源を活用した再生可能エネルギーを地産しつつ、地域で賢く使う仕組みを構築して、環境にやさしい地域社会のモデルとなるスマートコミュニティの形成を推進します。</p>			
具体的な施策の内容	<p>1 掛川版スマートハウスの普及 家庭におけるグリーン電力の排出権取引の実現を目指すため、NPO、事業者、市が連携し、「太陽光発電施設・蓄電池・HEMS」の安価商品を開発した上で、市民や大学等と連携し実証実験を行う等、日射量に恵まれた本市独自の戸建住宅における太陽光エネルギーを活用した自立電力システムの創造を図ります。</p> <p>2 バイオマス活用プロジェクト 未利用木材の有効活用のため、関係団体、市等が連携し木質バイオマスによるエネルギー供給事業と、その他未利用バイオマスを利用した農業資材等各種製品の製造事業を推進します。</p> <p>3 地域のスマートコミュニティ化 限られたエネルギーを有効に使い、分散型エネルギーの特徴を活かしたまちづくりのため、地域、事業者、市が連携し、地域活動拠点への再生可能エネルギーの導入や、再生可能エネルギー、省エネルギー、超小型モビリティを始めとするスマート移動等をあわせた電力の地産地消によるスマートコミュニティ街区の形成等、地域のスマートコミュニティ化を推進します。</p>			
対象（誰or何）	市民(主に戸建て住宅所有者)			
連携主体及び連携の方向性	NPO法人、事業者、地区、市民			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績		令和元年度計画	
4-2-1 掛川版スマートハウスの普及				
(1)エコ生活促進補助事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
エコ生活促進補助事業	17,600	1.0	太陽光211戸、HEMS49戸、蓄電池89戸、温水器31戸、木質暖房11戸の設置及び補助金申請があった。	太陽光250戸、HEMS70戸、蓄電池50戸、温水器50戸、エネファーム10戸の設置及び補助金受付を予定している。
4-2-2 バイオマス活用プロジェクト				
(1)バイオマス活用プロジェクト				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
バイオマス産業都市構想事業化調査業務委託	738	0.5	プロジェクトの推進と具体化を図るための調査を実施した。	主に、木の駅事業と木質バイオマスガス化発電プロジェクトについての調査・検討を実施。
4-2-3 地域のスマートコミュニティ化				
(1)地域のスマートコミュニティ化				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
スマートコミュニティ推進化事業費補助金	1,500	0.25	1 自治会の公会堂に太陽光発電施設と蓄電池の設置に対して補助金を交付した。	太陽光発電施設2基、蓄電池1基の設置に対する補助金の交付を予定している。

コスト（事業費）		平成30年度実績	令和元年度計画
		19,838	18,471
財源内訳	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
一般財源		19,838	18,471

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
再生可能エネルギー導入量	目標		9,500万kWh	9,700万kWh	1億130万kWh	1億560万kWh	1億1,000万kWh	1億5,000万kWh
	実績	9,300万kWh	9,500万kWh	9,800万kWh	1億236万kWh	1億5684万kWh	◀ 評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	A	A	AA		
スマートコミュニティ化拠点の数	目標		6拠点	7拠点	8拠点	9拠点	10拠点	20拠点
	実績	5拠点	6拠点	6拠点	7拠点	9拠点	◀ 評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価		A	B	B	A		
重要業績評価指標の達成状況と要因		再生可能エネルギーの導入量については、大型風力発電所やメガソーラー発電所の設置により、目標値を大幅に上回るペースで推進されている。公会堂等への設置については、補助制度の活用と自治会単独の負担により目標値達成に至っている。						

内部評価	
課題	4-2-1 掛川版スマートハウスの普及 FIT価格が下落するなか、これまでのように補助交付による推進では画期的な進捗に結びつかない。イニシャル及びランニングコストの抑制に繋がる施策が必要と考える。
	4-2-2 バイオマス活用プロジェクト 木質の確保と熱利用も出来る対象施設の選定。 イニシャル及びランニングコストの抑制に繋がる機器の開発・実用化が必要と考える。
	4-2-3 地域のスマートコミュニティ化 スマートコミュニティ街区の形成については、現在予定しているブロックの都市計画道路整備の可否と、ハード事業整備の手法が難しい。
今後の取組の方向性	4-2-1 掛川版スマートハウスの普及 太陽光パネルの設置は徐々に広がりを見せている。次の展開として、蓄電池の導入やHEM Sによるエネルギー使用調整などにより、省エネ、創エネの普及を図る。
	4-2-2 バイオマス活用プロジェクト 引き続きFS調査を進めるとともに、低コストの木質バイオマス発電機(木質を選ばない)の研究及び実用化に向けた実証実験等の実施について協力していく。
	4-2-3 地域のスマートコミュニティ化 地元のまちづくり委員会の動向を注視していく。また、市全域については、シュタットベルケや地域新電力、VPPの調査・研究をF/S調査と併せて実施する。

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

--	--

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る

重点プロジェクト名				
4-3 「ふくしあ」でつなぐ 地域の健康づくり				
プロジェクトの概要		<p>「健康・子育て日本一」の実現のため、住み慣れた地域で最期まで心も体も健やかに過ごせるよう、家庭、地域、学校、事業者、市等がつながり合った協働の健康づくりを推進するとともに、市内5箇所を設置した地域健康医療支援センター「ふくしあ」等の活用により、「お達者度」県下一を目指し、地域住民の医療、保健、福祉、介護を総合的に推進し、健康長寿の市民を増やします。</p>		
具体的な施策の内容		<p>1 健康増進ビジネスモデルの研究 市民の健康増進を図るとともに健康分野の産業育成を図るため、食品関連産業(スーパーマーケットやファミリーレストラン等)やスポーツ関連産業(スポーツ施設、フィットネスクラブ等)、医療・薬品業(血液検査等)、大学、市等が連携し、健康増進に関わる新たなビジネスモデルを確立します。</p> <p>2 「かけがわ生涯お達者市民」推進プロジェクト 「お達者度」県下一を目指すため、関係団体と市等が連携し、市民の健康状況等の調査・分析を行い、健康講座、健康体操の開催、スポーツ施設との連携事業等を実施して、継続的に健康づくりを推進します。</p> <p>3 孤食を減らす「ふれあい食堂」 高齢者の孤食の機会を低減し、介護予防に繋げるため、地区公会堂や店舗、既存の事業所等で高齢者向けメニューの昼食を提供する仕組みを研究し、高齢者の外出を増やし、人と触れ合う機会を創出します。</p> <p>4 介護従事者の確保と家庭介護支援 家庭介護者の負担軽減のため、市民や地区まちづくり協議会等との協働により、身近で見守りや介護を担うことができるよう介護ボランティア養成講座・介護講座の開催等を行います。</p> <p>5 ふくしあ健康づくり事業 市民への健康意識の向上のため、事業者、関係団体、市等が連携し、相談・予防教育事業を強化します。</p>		
対象（誰or何）		市民が、住み慣れた地域で最期まで心も体も健やかに過ごせるよう、「健康・子育て日本一」、「お達者度」県下一のまちづくりを目指す		
連携主体及び連携の方向性		市内5箇所の地域健康医療支援センター「ふくしあ」を活用した、家庭、地域、学校、事業者、市等がつながり合った協働の健康づくりを推進する		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
4-3-1 健康増進ビジネスモデルの研究				
(1)健康増進ビジネスモデルの研究				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
企業や市民との協働による「健康増進ビジネスモデル」の研究を進める	35	0.05	健康づくり実践事業所連絡会を開催し、「健康増進ビジネスモデル」の勉強会を実施	健康づくり実践事業所連絡会を活用し、市民の健康増進と企業経営の双方にメリットが出る事業の展開方法を検討していく
4-3-2 「かけがわ生涯お達者市民」推進プロジェクト				
(1)かけがわ「生涯お達者市民」推進プロジェクト				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
委員会3回、協議会1回 健康マイレージ	1,220	1.6	委員会3回、協議会1回 健康マイレージ応募数730件	委員会2回、協議会5回 健康マイレージ

(2)ウォーキング啓発グッズの配布・ウォーキング大会事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
ウォーキング講座	0	0.05	4/22 南郷地区ソーシャルウォーキング 12/9 大坂地区ソーシャルウォーキング 11/11 ソーシャルウォーキングinつま恋	ウォーキング啓発用グッズの購入 ウォーキング講座
(3)かけがわ生涯お達者市民推進アワード表彰事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
かけがわ生涯お達者市民推進アワード表彰事業	37	0.15	表彰事業応募者数 13件 最優秀賞 2件、優秀賞 5件、優良賞 6件	かけがわ生涯お達者市民推進アワード表彰事業
(4)配食サービス事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
配食サービス事業	40,158	0.6	60,882食 実人数254人 延べ人数2,821人	普通食54,548食 特別食8,000食
(5)老人クラブ育成事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
老人クラブ育成事業補助金	10,103	0.2	掛川支部：55クラブ、3,129人 大東支部：17クラブ、2,563人 大須賀支部：12クラブ 957人	老人クラブ育成事業補助金
(6)地域支え合い体制づくり事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
地域支え合い体制づくり事業	4,612	0.2	西郷みらい館利用回数 597回、和田岡ふくし館利用回数816回、原田ふくし館利用回数171回	ふくし館3館を活用した地域支え合い体制作り事業の実施
(7)一般介護予防事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
一般介護予防事業	32,420	3.9	・プラチナ世代の若返り講座 7回 延べ142人 ・サロンボランティア中級者研修会 6回 参加人数122人 ・健やかステップ 実人数80人 延べ人数846人 ・健康教育 延べ1,122人 ・ボランティア育成講座 受講者18人 ・介護予防講座 参加者人数16人 ・がんばれ筋ちゃん体操 82回 延べ参加人数1,186人 ・スマイルステップ 6会場 延べ参加人数1,824人 ・地域リハビリテーション活動支援事業 実施回数51回	・元気アップ講座 ・サロンボランティア中級者研修会 ・スクエアステップ講演会 ・介護予防ボランティア育成講座 ・介護予防講座 ・がんばれ筋ちゃん体操 ・スマイルステップ ・地域リハビリテーション活動支援事業 ・リハビリテーション教室
(8)スポーツ推進委員事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
ウォーキング健康講座 スポーツ体験教室 講師派遣指導	1,108	0.5	ウォーキング 1回36人 健康講座 3回59人 スポーツ体験教室 24回212人 講師派遣指導 46回2,073人	ウォーキング健康講座 スポーツ体験教室 講師派遣指導

4-3-3 孤食を減らす「ふれあい食堂」				
(1) 高齢者生きがい活動支援通所事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
高齢者生きがい活動支援通所事業	40,571	0.4	実人数603人 延べ人数12,072人	延べ人数12,564人
(2) 老人福祉センター管理運営				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
老人福祉センター管理運営委託料	20,329	0.05	山王荘：1,047件、 13,335人 趣味クラブ564回、 5,200人 大須賀：1,148件、 18,440人 趣味クラブ460回、 3,143人	老人福祉センター管理運営委託料
(3) 高齢者生きがい活動拠点事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
高齢者生きがい活動拠点委託料	17,386	0.05	利用状況：1,024件、 19,705人 自主クラブ等：806回、 12,745人	高齢者生きがい活動拠点委託料
4-3-4 介護従事者の確保と家庭介護支援				
(1) 紙おむつ支給事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
紙おむつ支給事業	26,795	0.4	実人員 763人 延人員 9,160人	紙おむつ支給事業
(2) 家族介護支援事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
家族介護支援事業	900	0.05	講演会 1回64人、介護 教室 2回85人、介護者 交流会 3回48人、施設 見学 1回46人	講演会 1回、介護教室 2回、 交流会 3回、施設見学 1回
(3) ねたきり老人等介護者慰労金支給事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
ねたきり老人等介護者慰労金支給事業	24,124	0.3	実人員 330人 延人員 2,398人	ねたきり老人等介護者慰労金 支給事業
4-3-5 ふくしあ健康づくり事業				
(1) 健康診査事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
各種健康診査事業の実施	6,331	1.0	骨粗しょう症検診：269人 肝炎ウイルス検査：1,148人 歯周疾患健診：137人	骨粗しょう症検診 肝炎ウイルス検査 歯周疾患健診
(2) がん検診事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
各種がん検診事業の実施	72,264	3.5	胃がん検診：3,304人 肺がん検診：6,433人 大腸がん検診：3,579人 子宮頸がん検診：6,730人 乳がん検診：3,526人 前立腺がん検診：1,422人	胃がん検診 肺がん検診 大腸がん検診 子宮頸がん検診 乳がん検診 前立腺がん検診
(3) 健康教育事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
健康教育事業の実施	880	1.0	事業所等出前健康教室： 34回、1,095人 検診時の健康教育：1,149人 世界糖尿病デー啓発イベント： 掛川城ブルーライトアップ 11/13～ 19(7日間)、11/11講演会：66人	事業所等出前健康教室 検診時の健康教育 世界糖尿病デー啓発イベント

(4)健康相談事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
健康相談事業の実施	860	1.5	肺がん結核検診時健康相談:2,564人 ママとパパの健康チェック:528人 職員健康相談:84人	肺がん結核検診時健康相談 ママとパパの健康チェック 職員健康相談
(5)訪問指導事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
訪問指導事業の実施	221	1.5	特定健診後 血糖値高値者:66人 脳血管疾患既往者:11人 肺検時血圧高値者:17人 がん検診要精検者:96人	特定健診後の血糖値高値者、脳血管疾患既往者、 肺検時血圧高値者 がん検診要精検者
(6)地域包括支援センターへの業務委託事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
包括的・継続的ケアマネジメント事業	106,702	0.15	総合相談件数25,104件	包括的・継続的ケアマネジメント事業
(7)地域健康医療支援センター運営				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
①多職種連携による総合支援活動 ②「ふくしあアクションネットワーク会議」の継続開催 ③「ふくしあスクール」の継続開催 ④ふくしあガイド・マップの有効活用 ⑤「ふくしあ健康相談」「ふくしあ健康講座」の開催 ⑥医師会、中東遠総合医療センターはじめ、関係機関との連携強化	19,204	9.96	①総合支援活動 訪問8,577件 相談24,025件 ケア会議 1,735件 ②「ふくしあアクションネットワーク会議」 第1回44名 第2回31名 「ワーキング」 第1回13名 第2回11名 ③「ふくしあスクール」 第1回34名 第2回106名 ④ふくしあ健康相談 97回 1,280名 ⑤ふくしあ健康講座 130回 3,134名 ⑥ふくしあガイド・マップ更新2回 有効活用 ⑦医師会、中東遠総合医療センター等との会議出席	①多職種連携による総合支援活動 ②「ふくしあアクションネットワーク会議」の継続開催 ③ふくしあニーズ調査の実施 ④「ふくしあスクール」の継続開催 ⑤ふくしあガイド・マップの有効活用 ⑥「ふくしあ健康相談」「ふくしあ健康講座」の開催 ⑦ふくしあ単位お達者推進連絡協議会の開催 ⑧医師会、中東遠総合医療センターはじめ、関係機関との連携強化
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		426,260		448,639
財源内訳	国庫支出金	56,096		54,193
	県支出金	38,013		38,277
	地方債			
	その他	39,147		35,673
一般財源		293,004		320,496

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
自立高齢者の割合	目標		84.7%	84.8%	84.9%	85.0%	85.1%	85.6%
	実績	84.6%	84.2%	84.6%	85.0%	85.1%	◀評価対象>H26(基準値)からの変動幅	
	評価		D	B	AA	AA		
健康で生きがいを持って暮らしていると思う市民の割合	目標			68.0%	69.0%	70.0%	70.0%	80.0%
	実績	66.2%	65.0%	67.0%	63.6%	63.9%	62.3%	◀評価対象>H27(基準値)からの変動幅
	評価			C	D	D	D	

重要業績評価指標 の達成状況と要因	<p>かけがわ生涯お達者市民推進プランの評価指標でもあるため、進捗管理を行い、各種施策への反映をはかっていく。</p> <p>高齢化率は上がっているが、自立高齢者の割合も上がっている。今後も、予防事業をさらに充実させ、市民による自主活動の後方支援、地域等との連携をはかっていく。</p> <p>「ふくしあ健康相談」「ふくしあ健康講座」を積極的に行い、健康に関する意識啓発や健康情報の提供を継続する。また、お達者推進連絡協議会をふくしあ単位で実施、市民、関係団体等の取り組みや意見を吸い上げ、今後の活動に活かしていく。</p>					
	年	平成28年3月31日	平成29年3月31日	平成30年3月31日	平成31年3月31日	
	人 口	[A] 117,520	117,585	117,605	117,978	
	うち高齢者人口(65歳以上)	[B] 29,531	30,328	30,987	31,512	
	介護保険1号被保険者数	[C] 29,571	30,369	31,038	31,564	
	子らとの同居世帯数	[D]	11,447	11,346	11,202	10,999
	ひとりぐらし世帯数		3,601	3,578	4,138	4,397
	夫婦のみ世帯数		3,677	3,884	4,119	4,344
	その他の高齢者のみ世帯数		487	530	562	586
	高 齢 化 率	[E] 25.13%	25.77%	26.35%	26.71%	
	自立高齢者の割合	[F] 84.16%	84.62%	84.98%	85.07%	
	要介護認定率(0内は2号含む)	(16.3%) 15.84%	(15.8%) 15.38%	(15.4%) 15.02%	(15.3%) 14.93%	
サービス受給者率	[G] 13.99%	14.60%	14.22%	13.87%		

内部評価	
課題	4-3-1 健康増進ビジネスモデルの研究 ・市民の健康増進と企業経営の双方にメリットが出る事業の展開方法
	4-3-2 「かけがわ生涯お達者市民」推進プロジェクト ・「かけがわ生涯お達者市民推進プラン」の進捗管理を反映したプロジェクト事業の実践。 ・プロジェクト実施期間(平成28年度から令和2年度)後の個別事業の実践と進捗管理。 ・高齢化による単位クラブの休会や脱会による会員数の減少
	4-3-3 孤食を減らす「ふれあい食堂」 ・老人福祉センターの建物が老朽化している
	4-3-4 介護従事者の確保と家庭介護支援 ・紙おむつ、慰労金は対象者が増加している。国の補助事業対象外になることが予想されるため、事業の再検討が必要。
	4-3-5 ふくしあ健康づくり事業 ・各種検診の同時実施が少なく、受診する市民の利便性に欠けている。 ・大腸がん検診の実施方法が受診率の良い市町とは異なるため、実施方法を検討していく必要がある。 ・地域や市役所関係各課とのさらなる連携、および地域拠点としての役割促進と、多職種チーム対応力の向上 ・個別ケース記録シートの実用化に向けた関係者への周知と、ケア会議での活用促進 ・お達者推進プロジェクト事業とあわせた今後の事業展開 ・ふくしあ健康相談のPR、地域特性に合わせた出張健康相談の検討

今後の取組の方向性	4-3-1 健康増進ビジネスモデルの研究 健康経営の支援を進めていき、企業の生産性や収益性の向上につなげていく。健康づくり実践事業所連絡会を活用した情報連携、企業と協働によりソーシャル・ウォーキング等の健康増進事業を実施していく。
	4-3-2 「かけがわ生涯お達者市民」推進プロジェクト ・市民の願いである「最後まで住み慣れた地域で、健康で生きがいを持って生活し続けること」を叶えるために、プロジェクトを組織し、健康長寿の推進を図り、お達者度県下一をめざす。 ・区長会やまちづくり協議会役員との意見交換会を実施
	4-3-3 孤食を減らす「ふれあい食堂」 ・地域が自主的に実施できるよう促していく。
	4-3-4 介護従事者の確保と家庭介護支援 ・紙おむつ、慰労金は対象者の再検討と周知を図る。併せて、介護予防事業に力を入れていく。
	4-3-5 ふくしあ健康づくり事業 ・各種検診が同時実施される総合検診の日数を年々拡大し、受診者数の増加を図る ・事業所等出前健康教室をさらに周知し新規に実施する事業所を増やしていく ・市民ニーズに合ったふくしあ活動の展開 ・地域特性に合わせたふくしあ出張健康相談の開催 ・個別ケース記録シートの活用により、多職種チーム対応力の向上をはかる ・ふくしあ調整担当専門官の配置により、各課、関係機関との円滑な連携をすすめる

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る

重点プロジェクト名				
4-4 地域の絆で課題解決 掛川流協働によるまちづくりの深化				
プロジェクトの概要		<p>全国に先駆けた生涯学習運動や地域に根付いている報徳精神による市民力、地域力及び文化力により進めてきた本市のまちづくりを更に深化させ、地区まちづくり協議会や市民活動団体等の活性化を図るとともに、人材育成事業の推進等により、自助・共助・公助による連帯感ある地域社会の形成とともに災害に強い地域づくりを進めていきます。</p>		
具体的な施策の内容		<p>1 地区まちづくり協議会の活性化 地区まちづくり協議会が、より住みよい地域にしていくために、地域ごとに異なる特徴を踏まえて主体的に行動するための、企画、事業運営、事務的、また財政的な支援を確実に行うことで、主体性のある地域運営から地域経営への転換を促し、市とともに公共の担い手となるよう支援します。 さらに、市内各地区の自主自立化を推進するため、地域の特性に合わせた非営利型の法人格取得などをはじめ、全地区が多機能型地縁組織として様々なまちづくりを実施することを最終目標に掲げ、そのために必要な取組として、コミュニティ(ソーシャル)ビジネスの実施等を進めます。</p> <p>2 市民活動団体等の活性化 市民活動を活性化するため、自主性自立性や事業の継続性を側面的に支援する中間支援に力を入れます。また、市民活動団体等が連携する場を提供し、自主的に団体の課題を解決する場を提供し、各団体の自主性を養います。</p> <p>3 地区防災計画策定、自主防災会組織化の推進 家庭の避難計画、避難行動要支援者への支援を含む地区防災計画を推進するとともに地区まちづくり協議会をベースとして自主防災会の組織化を図ります。</p> <p>4 掛川流人材育成事業 まちづくりの担い手を育成するため、地域の要請にあわせテーマ別の講座、また、地域課題に対し実際に解決に取り組むまちづくり実践講座を開催します。</p>		
対象(誰or何)		<p>対象 : 市民、地縁団体、市民活動団体等各種団体、企業 めざす姿: 公共的活動が、様々な担い手によって支えられている姿</p>		
連携主体及び連携の方向性		<p>すべての政策を協働の視点で捉え、地区、市民活動団体、各種団体等、企業などと協力・連携しながら進める。</p>		
取組内容				
平成30年度計画		平成30年度実績		令和元年度計画
4-4-1 地区まちづくり協議会の活性化				
(1) 地区まちづくり協議会交付金				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
平成30年度から地区まちづくり協議会への財政的支援として統合	119,327	3.32	地区主体によるまちづくり活動の実施	より主体的な活動につなげるため事務局支援や活動拠点施設の修繕を行う
4-4-2 市民活動団体等の活性化				
(1) 市民活動活性化推進事業補助金				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
市民活動団体事業補助	1,883	0.14	5団体に対し実施	①団体育成事業 50千円 ②活性化推進事業 100千円 ③パートナーシップ事業 1,000千円 ④行政課題解決事業 1,500千円
4-4-3 地区防災計画策定、自主防災会の組織化の推進				
(1) 地区防災計画策定推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
地区防災計画の検証、見直し	0	0.1	地区防災計画の検証、見直し	地区防災計画の検証、見直し
(2) 自主防災会組織化推進事業				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
自主防災会の組織化、研修・ワークショップ等の開催	0	0.05	自主防災会の組織化、研修・ワークショップ等の開催	自主防災会の組織化、研修・ワークショップ等の開催

(3)				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
4-4-4 掛川流人材育成事業				
(1) かけがわ未来づくり会議				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
講座の開催	1,800	0.128	受講生 17人 単発講座 のべ55人	まちづくりを担う人材育成事業「かけがわ未来づくり会議」の開催
(2) 協働セミナーかけなび				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
中間支援	383	0.07	セミナー、運営相談対応	セミナー、運営相談対応
コスト(事業費)		平成30年度実績		令和元年度計画
		123,393		118,753
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	123,393		118,753

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
①地区まちづくり協議会や市民活動団体等が行うビジネス性を持った事業数	目標			1事業	3事業	6事業	10事業	15事業
	実績			1事業	3事業	5事業	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <評価対象>当該年度の実績値 </div>	
	評価			A	A	B		
②家庭の避難計画を策定している市民の割合	目標			25%	35%	45%	55.0%	100.0%
	実績			32.1%	39.4%	39.4%	45.4%	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <評価対象>H28(基準値)からの変 </div>
	評価			AA	AA	C	C	
重要業績評価指標の達成状況と要因		<p>①桜木地区の「フリーマーケット開催」、第三地区の「何でも手伝い隊」、倉真地区の「ウォーキングマップ販売」につづき、中地区の「生活支援車事業」とNPO法人時ノ寿の森クラブの「森のせつけん事業」を加え、5事業となった。</p> <p>②平成30年度は、大阪北部地震や平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震など全国で大規模な災害があり、市民の防災意識が向上したこと、各種防災訓練や出前講座等、あらゆる機会を通じて「家庭の避難計画」の作成を呼びかけたことから、地区防災計画の策定状況は目標達成できなかったが、家庭の避難計画策定は45.4%で前年比6%増となった。</p>						

内部評価	
課題	4-4-1 地区まちづくり協議会の活性化 ・各協議会が主体的に活動を進めるための事務局の運営力強化 ・地区内における対話力の向上
	4-4-2 市民活動団体等の活性化 ・市民活動団体と企業CSRを繋げるため、企業側のニーズ把握
	4-4-3 地区防災計画策定、自主防災会の組織化の推進 ・地区防災計画は、まちづくり協議会を基本として策定を推進しているが、地区ごとにまちづくり協議会の体制に違いがあり、防災に関して温度差がある。 ・また、まちづくり協議会と広域避難所の対象エリアに違いがあることも、積極的な策定につながらない一因となっている。
	4-4-4 掛川流人材育成事業 ・新規受託団体による事業実施の評価
今後の取組の方向性	4-4-1 地区まちづくり協議会の活性化 ・地区の主体性や事務局運営力の向上につなげるための組織・交付金制度等の仕組みづくり
	4-4-2 市民活動団体等の活性化 ・自主性や自立性、事業の継続性を側面的に支援する中間支援に力を入れる ・市民活動団体が自主的に団体の課題を連携して解決できるよう、他の団体の活動情報を提供する
	4-4-3 地区防災計画策定、自主防災会の組織化の推進 ・それぞれの地区ごとに起こりえる災害は違うため、「地区防災計画」及び「家庭の避難計画」作成の必要性について、自主防災会会長会議や防災訓練、出前講座など、あらゆる機会を通じて周知を図る。 ・また、広域避難所の対象地区について、まちづくり協議会エリアを基本とした見直しに着手する。
	4-4-4 掛川流人材育成事業 ・地域活動の新たな担い手を発掘できるよう、若い方達に参加いただける実践的な講座を開催する

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	

内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	

重点施策4 明日の掛川をつくり豊かで潤いのある安心な暮らしを守る

重点プロジェクト名				
4-5	選択と集中 行財政改革の推進			
プロジェクトの概要	明日の掛川をつくる持続可能なまちづくりを推進するため、効率的かつ効果的な行財政運営を図ることで、重点的に取り組むべき施策に経営資源を優先的に配分します。			
具体的な施策の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共施設マネジメントの推進 財政負担の平準化や効率化のため、公共施設等総合管理計画を策定するとともに、施設保全計画及び施設再編計画を策定します。これらの計画に従い、保有する公共施設の適正配置の検討、計画的な改修・更新、近隣市町との広域利用・共同整備等を進めます。 2 東遠4市の水道事業の広域化 経営の効率化を図るため、東遠4市による水道事業の共同化を目指し、窓口業務の民間委託に取り組みます。 3 下水道計画の見直し 汚水処理施設の効率的な運用と計画的な整備推進のため、公共下水道、農業集落排水、浄化槽、コミュニティプラント等を含めた下水道計画について、社会構造や財政状況の変化に併せて事業優先度等を整理し、計画の見直しを図ります。 			
対象（誰or何）	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共施設マネジメントの推進 すべての公共施設等が、適正に配置され、効率的かつ効果的に管理されている。 2 東遠4市の水道事業の広域化 水道事業が、窓口業務の民間委託推進による経営の効率化や料金の収納率向上により、健全に経営されている。 3 下水道計画の見直し 汚水処理運営が、社会構造の変化に応じた見直しにより持続可能になっている。 			
連携主体及び連携の方向性	<ol style="list-style-type: none"> 1 公共施設マネジメントの推進 市民・利用者の視点で最適な公共施設等のあり方等を考える。 2 東遠4市の水道事業の広域化 東遠4市と水道事業の安定的な運営を図るため、事務の共同化を目指す。 3 下水道計画の見直し 施設利用者や市民とともに、長期的な観点で事業優先度や財政負担見直しを検討する。 			
取組内容				
平成30年度計画	平成30年度実績			令和元年度計画
4-5-1 公共施設マネジメントの推進				
(1) 公共施設マネジメントの推進				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
掛川市公共施設 適正配置計画策定業務委託	2,884	1.1	縮減目標の設定 施設評価の実施	再配置方針の策定 再配置素案の策定 地区説明会の実施 アンケート調査の実施
4-5-2 東遠4市の水道事業の広域化				
(1) 窓口業務(水道料金等徴収業務)民間委託				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
窓口業務(水道料金等徴収業務)民間委託	54,322	0.75	共同委託化に向け平成29年度から徴収業務の民間委託を開始している。	共同委託化検討のため4市ワーキング部会の開催
4-5-3 下水道計画の見直し				
(1) 下水道計画の更新				
H30計画	事業費(千円)	人工(人)	実績	R1計画
公共下水道事業全体計画見直し	10,800	0.3	次期5ヶ年に整備・編入する区域の実施に向けて国等協議のための計画資料を作成した。	前年度成果を踏まえ、事業認可を変更するための計画図書作成と関係機関協議を行う。

コスト（事業費）		平成30年度実績	令和元年度計画
		68,006	67,452
財源内訳	国庫支出金	5,400	5,565
	県支出金	0	0
	地方債	4,860	5,008
	その他	0	0
	一般財源	57,746	56,879

重要業績評価指標		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R7
将来負担額	目標		874億円	855億円	837億円	819億円	800億円	750億円
	実績	887億円	857億円	845億円	819億円	※作成中	＜評価対象＞H26(基準値)からの変動幅	
	評価		AA	AA	AA			
公共施設マネジメントの推進	目標		計画策定	推進	推進	施設評価の実施	縮減目標の設定	再配置計画の推進
	実績		計画策定	推進方針等検討	データベース構築 推進方針等検討	施設評価の実施	＜評価対象＞当該年度の実績値	
	評価		A	D	C	B		
重要業績評価指標の達成状況と要因		<p>[将来負担額] ※ 作成中</p> <p>[公共施設マネジメントの推進] (1) 状況 ・将来更新費用の試算結果及び施設カルテ作成の際に収集した管理運営費を考慮して、再配置計画における将来の縮減目標(案)を設定できた。</p> <p>・各施設のハード面(老朽化度)、ソフト面(利用状況・コスト状況)の両面を踏まえ、ポートフォリオ分析を実施し、その結果に基づき公共関与の妥当性、代替性や立地特性なども考慮しながら施設評価が実施できた。</p> <p>(2) 要因 ・市民を大きく巻き込む事業となるため、進める上で慎重に進めていること。</p>						

内部評価	
課題	4-5-1 公共施設マネジメントの推進 再配置方針・再配置素案を策定する際、市民や施設利用者との合意形成をどのような手法で得るか(地区説明会、アンケートの実施を検討中)。
	4-5-2 東遠4市の水道事業の広域化 水道事業の広域化のひとつの形態である事務の共同化を目指し、4市での水道料金徴収業務の共同委託を検討しているが、4市では面積も広く、窓口や業務拠点をどのように配置するか、メリット・デメリットを考慮する必要がある。
	4-5-3 下水道計画の見直し 交付金減少による厳しい財政状況を踏まえ下水道をより適切に整備するとともに、浄化槽等とのバランスのとれた推進が必要となる。施設の維持管理や更新を効率的に実施していくため将来負担の見込みを計画に盛り込んでいく必要がある。
今後の取組の方向性	4-5-1 公共施設マネジメントの推進 再配置方針・再配置素案の策定を進めながら、地区説明会やアンケート調査を実施することで市民や施設利用者との合意形成を図る。また、行財政改革審議会を設置し、「再配置計画(方針・素案)について」諮問する。
	4-5-2 東遠4市の水道事業の広域化 掛川市として民間委託を推進したことにより、事務の共同化として水道料金徴収業務を進めることができた。計画に基づき今後のワーキングにより事務の共同化を進める。
	4-5-3 下水道計画の見直し 下水道の事業認可を適切に変更(区域、年次計画)する。また、令和2年度の企業会計移行を適切に推進するとともに、経営状況を計画に反映させていく。

外部評価	
掛川市地域創生戦略 会議委員意見	
内部評価・外部評価を踏まえた次年度へのアクション	